

有価証券報告書

本書は、EDINET(Electronic Disclosure for Investors' NETwork)システムを利用して金融庁に提出した有価証券報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものです。

株式会社ラック

(E05720)

目 次

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	7
5 【従業員の状況】	8
第2 【事業の状況】	9
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	9
2 【事業等のリスク】	10
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	13
4 【経営上の重要な契約等】	19
5 【研究開発活動】	20
第3 【設備の状況】	22
1 【設備投資等の概要】	22
2 【主要な設備の状況】	22
3 【設備の新設、除却等の計画】	22
第4 【提出会社の状況】	23
1 【株式等の状況】	23
(1) 【株式の総数等】	23
① 【株式の総数】	23
② 【発行済株式】	23
(2) 【新株予約権等の状況】	23
① 【ストックオプション制度の内容】	23
② 【ライツプランの内容】	23
③ 【その他の新株予約権等の状況】	23
(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】	24
(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】	24
(5) 【所有者別状況】	24
(6) 【大株主の状況】	25
(7) 【議決権の状況】	25
① 【発行済株式】	25
② 【自己株式等】	26

(8)	【役員・従業員株式所有制度の内容】	26
2	【自己株式の取得等の状況】	28
	【株式の種類等】	28
(1)	【株主総会決議による取得の状況】	28
(2)	【取締役会決議による取得の状況】	28
(3)	【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】	28
(4)	【取得自己株式の処理状況及び保有状況】	28
3	【配当政策】	29
4	【株価の推移】	29
(1)	【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】	29
(2)	【最近6月間の月別最高・最低株価】	29
5	【役員の状況】	30
6	【コーポレート・ガバナンスの状況等】	34
(1)	【コーポレート・ガバナンスの状況】	34
(2)	【監査報酬の内容等】	39
①	【監査公認会計士等に対する報酬の内容】	39
②	【その他重要な報酬の内容】	39
③	【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】	39
④	【監査報酬の決定方針】	39
第5	【経理の状況】	40
1	【連結財務諸表等】	41
(1)	【連結財務諸表】	41
①	【連結貸借対照表】	41
②	【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】	43
	【連結損益計算書】	43
	【連結包括利益計算書】	44
③	【連結株主資本等変動計算書】	45
④	【連結キャッシュ・フロー計算書】	47
	【注記事項】	49
	【セグメント情報】	68
	【関連情報】	71
	【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】	72
	【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】	72
	【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】	72
	【関連当事者情報】	73
⑤	【連結附属明細表】	74
	【社債明細表】	74

【借入金等明細表】	74
【資産除去債務明細表】	74
(2) 【その他】	75
2 【財務諸表等】	76
(1) 【財務諸表】	76
① 【貸借対照表】	76
② 【損益計算書】	78
③ 【株主資本等変動計算書】	79
【注記事項】	81
④ 【附属明細表】	85
【有形固定資産等明細表】	85
【引当金明細表】	85
(2) 【主な資産及び負債の内容】	85
(3) 【その他】	85
第6 【提出会社の株式事務の概要】	86
第7 【提出会社の参考情報】	87
1 【提出会社の親会社等の情報】	87
2 【その他の参考情報】	87
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	88
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年6月19日
【事業年度】	第11期（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）
【会社名】	株式会社ラック
【英訳名】	LAC Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 西本 逸郎
【本店の所在の場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区平河町二丁目16番1号
【電話番号】	03（6757）0100（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 専務執行役員 英 秀明
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	33,086	32,850	36,896	37,109	38,432
経常利益 (百万円)	1,991	2,264	2,360	2,464	2,349
親会社株主に帰属する当期純利益 (百万円)	1,007	1,255	1,444	1,491	1,252
包括利益 (百万円)	1,143	1,162	1,363	1,464	1,255
純資産額 (百万円)	6,994	7,820	8,716	9,639	10,092
総資産額 (百万円)	16,360	17,625	17,800	18,722	19,909
1株当たり純資産額 (円)	275.15	307.73	341.68	379.86	397.57
1株当たり当期純利益 (円)	39.70	49.48	56.94	58.78	49.39
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	42.7	44.3	48.7	51.5	50.7
自己資本利益率 (%)	15.3	17.0	17.5	16.3	12.7
株価収益率 (倍)	13.0	19.2	20.1	21.0	29.1
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,003	3,735	1,812	2,043	3,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△272	△288	△875	△532	△1,907
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	△2,591	△2,384	△1,111	△1,152	△1,409
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	3,713	4,803	4,609	4,969	5,103
従業員数 (人)	1,491	1,505	1,602	1,660	1,732
(外、平均臨時雇用者数)	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期および第10期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期、第8期および第11期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期および第11期の株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
売上高 (百万円)	30,148	30,072	33,665	33,662	35,338
経常利益 (百万円)	1,738	1,953	2,333	2,465	2,303
当期純利益 (百万円)	938	1,087	1,546	1,635	903
資本金 (百万円)	1,000	1,000	1,000	1,000	1,000
発行済株式総数 (株)	26,683,120	26,683,120	26,683,120	26,683,120	26,683,120
純資産額 (百万円)	7,682	8,348	9,416	10,566	10,674
総資産額 (百万円)	16,720	17,668	18,091	19,169	20,124
1株当たり純資産額 (円)	302.74	329.02	371.15	416.49	420.75
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	13.00 (5.00)	16.00 (5.00)	18.00 (7.00)	20.00 (8.00)	30.00 (19.00)
1株当たり当期純利益 (円)	36.97	42.86	60.96	64.47	35.63
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	45.9	47.3	52.0	55.1	53.0
自己資本利益率 (%)	12.8	13.6	17.4	16.4	8.5
株価収益率 (倍)	14.0	22.2	18.8	19.1	40.3
配当性向 (%)	35.2	37.3	29.5	31.0	84.2
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,151 (—)	1,169 (—)	1,236 (—)	1,281 (—)	1,346 (—)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第9期および第10期については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第7期、第8期および第11期については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第10期および第11期の株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託および従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2 【沿革】

年月	事項
平成19年 4 月	(旧) 株式会社ラックとエー・アンド・アイ システム株式会社は、共同して株式移転により完全親会社となる持株会社ラックホールディングス株式会社（当社）を設立することを取締役会で決議し、株式移転契約書を締結。
平成19年 6 月	両社の株主総会において、株式移転による持株会社設立を承認。
平成19年10月	当社設立。 大阪証券取引所ヘラクレス市場およびジャスダック証券取引所に上場。 業務連携強化ならびに経費削減を目的に、管理部門を箱崎オフィスへ集約。
平成20年 4 月	グループ会社の事業再編により（旧）株式会社ラックをセキュリティソリューションサービス事業（SSS）に特化し、システムインテグレーションサービス事業（SIS）をエー・アンド・アイ システム株式会社に集約。エー・アンド・アイ システム株式会社と株式譲渡契約を締結し、株式会社保険システム研究所を完全子会社化。
平成20年 5 月	エー・アンド・アイ システム株式会社がパートナー契約を締結しているWistron ITS (Wistron Information Technology & Services Corp.) へ資本参加。
平成20年 7 月	エー・アンド・アイ システム株式会社が、同社が発行済株式の65%を保有していた株式会社アクシスの株式を100%取得し、完全子会社化。 （旧）株式会社ラックが、韓国に子会社Cyber Security LAC Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立。 ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社のディーラー事業の継承を目的に、子会社株式会社アイティークルーを設立し、ニイウス コー株式会社およびニイウス株式会社よりディーラー事業を継承。
平成20年 8 月	株式会社アイティークルーがディーラー事業を開始。
平成21年 4 月	ジャスダック証券取引所に単独上場。
平成21年12月	（旧）株式会社ラックが、中国におけるセキュリティ事業展開を目的にLAC CHINA CORPORATION CO., LTD. を設立（平成27年 3 月清算終了）。
平成22年 4 月	ジャスダック証券取引所と大阪証券取引所の合併に伴い、大阪証券取引所 J A S D A Q（現 東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード））に上場。
平成22年 5 月	本社を東京都千代田区平河町に移転。 都内に分散しているグループ会社を同一のオフィスビルに集約。
平成22年 7 月	株式会社保険システム研究所の発行済株式全てを、海輝軟件（大連）有限公司に譲渡。
平成24年 4 月	完全子会社 3 社（（旧）株式会社ラック、エー・アンド・アイ システム株式会社、株式会社アイティークルー）を吸収合併し、商号を株式会社ラックに変更。 アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社の全株式を取得。
平成25年 7 月	東京証券取引所と大阪証券取引所の統合に伴い、東京証券取引所 J A S D A Q（スタンダード）に上場。
平成25年12月	KDD I 株式会社との間で、事業拡大に向けた業務・資本提携を強化。
平成27年 1 月	株式会社ベネッセホールディングスとの間で、合弁会社 株式会社ベネッセインフォシエルを設立。
平成27年 4 月	ネットエージェント株式会社を子会社化。
平成27年 5 月	株式会社ビー・アール・オーとの間で、合弁会社 株式会社ジャパン・カレントを設立。
平成30年 3 月	KDD I 株式会社との間で設立した、KDD I デジタルセキュリティ株式会社の株式を取得し合弁会社化。

3【事業の内容】

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社と子会社である Cyber Security LAC Co.,Ltd.、株式会社ソフトウェアサービス、株式会社アクシス、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社、ネットエージェント株式会社および株式会社ジャパン・カレントならびに持分法適用関連会社である株式会社ベネッセインフォシエル、KDDI デジタルセキュリティ株式会社により構成されております。

事業内容を事業領域ごとに示すと次のようになります。

(1) セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）

・セキュリティコンサルティングサービス

情報セキュリティ対策の計画立案からリスクアセスメント、情報セキュリティポリシーの策定・導入・運用管理、情報セキュリティ監査までの一貫したサービスを提供しております。また、セキュリティに関わる緊急事態に対して支援する緊急対応サービスや復旧・恒久対策支援、不正な外部への情報流出やパソコンのウィルス感染などによる情報漏えいなどを調査・分析し、組織内からの情報流出・情報漏えいの可能性を評価するサービスの提供のほか、グローバルな情報セキュリティ教育を標準とし、実践的情報セキュリティ教育の支援を行っております。

・セキュリティ診断サービス

Webアプリケーションや稼働中のサーバ、ネットワーク機器、データベースなどの脆弱性を診断するサービスを提供しております。診断の結果、検出された脆弱性や想定されるリスクレベル、求められる対策などについて詳細に報告することで、お客様のシステムを安全に保つための支援を行っております。

・セキュリティ運用監視サービス

セキュリティ監視センター「ジャパン セキュリティ オペレーション センター（JSOC）」にて、お客様のネットワークを24時間365日リアルタイムに監視するサービスを提供しております。また、各種セキュリティ製品の導入サービス、セキュリティを考慮したサーバの設定やアップデートを行うなど、堅牢なセキュアサーバを構築するサービスを提供しております。

・セキュリティ製品販売

セキュリティソリューションサービスに付随するセキュリティ関連製品の販売を行っております。

・セキュリティ保守サービス

販売したセキュリティ関連製品の保守サービスを提供しております。

(2) システムインテグレーションサービス事業（SIS事業）

・開発サービス

大型汎用コンピュータの基本となる基盤系システムや顧客の個別ニーズに応じた業務系アプリケーションシステムの設計・開発からシステム稼働後の保守サービスまでを行っております。汎用コンピュータ分野での基盤系システムの設計・開発は、汎用コンピュータおよびオペレーティング・システム（OS）の知識と開発、運用、保守の経験が必要とされる分野で、大手都市銀行をはじめとする金融機関や官公庁など、高い信頼性が求められるシステムの開発を行っております。

・HW/SW販売

IT活用を支えるシステム基盤となるサーバ、ストレージおよび付随製品など、お客様の多様なニーズにお応えできる幅広い情報システム製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の販売を行っております。

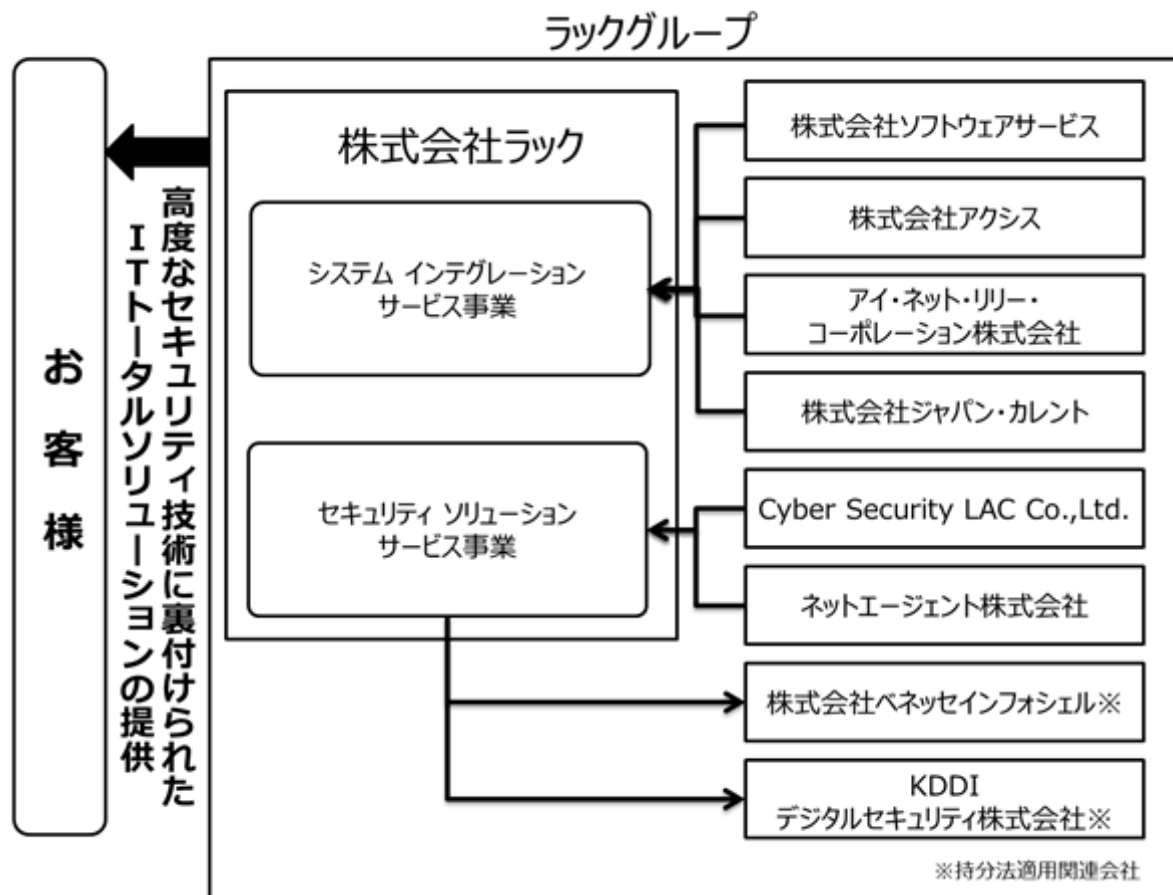
・IT保守サービス

販売した製品（ハードウェアおよびソフトウェア）の保守サービスを提供するとともに、IT設備工事を含むネットワーク基盤の設計・構築から、機器の導入展開、運用監視にいたる幅広いサービスを提供しております。

・ソリューションサービス

インターネット/イントラネット環境における豊富な経験と最新のIT技術を活かした各種ソリューションサービスを提供しております。また、データセンターにおいてクラウドサービスをはじめとする各種アウトソーシングサービスを提供しております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有割合 又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アクシス	福島県喜多方市	80	システムインテグレーションサービス事業	100.0	データセンターの運用・保守サービスの委託 役員の兼任 1名
株式会社ソフトウェアサービス	東京都千代田区	48	システムインテグレーションサービス事業	100.0	情報システムに関するサービスの委託
Cyber Security LAC Co., Ltd.	韓国ソウル市	百万韓国ウォン 1,000	セキュリティソリューションサービス事業	100.0	Web脆弱性診断サービスの委託
アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社	東京都千代田区	76	システムインテグレーションサービス事業	100.0	情報システムに関連する商品の購入
ネットエージェント株式会社	東京都墨田区	74	セキュリティソリューションサービス事業	100.0	情報システムに関連する商品の購入
株式会社ジャパン・カレント (注) 2. 3	東京都千代田区	100	システムインテグレーションサービス事業	97.0	情報システムに関するサービスの委託 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) KDD I デジタルセキュリティ株式会社 (注) 4	東京都千代田区	250	セキュリティソリューションサービス事業	49.0	該当事項はありません。
株式会社ベネッセインフォシエル	岡山県岡山市	150	セキュリティソリューションサービス事業	30.0	情報システムに関するサービスの受託および商品の販売
(その他の関係会社) KDD I 株式会社 (注) 5. 6	東京都新宿区	141,851	電気通信事業	被所有 32.2 (26.7)	セキュリティソリューションサービスにおける業務提携
有限会社コスモス	東京都千代田区	3	有価証券の保有および管理	被所有 26.7	主要株主

(注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、連結子会社および持分法適用関連会社においてはセグメントの名称を記載しております。

2. 株式会社ジャパン・カレントは、平成29年11月30日付で200百万円の第三者割当増資を行い出資比率が増加いたしました。また、平成30年1月15日付で150百万円の減資を行ったため、資本金が減少しております。
3. 特定子会社に該当しております。
4. 平成30年3月7日付で、KDD I デジタルセキュリティ株式会社の株式を取得し、同社に対する出資比率は49.0%となっております。
5. 議決権の被所有割合の()内は、間接被所有割合で内数であります。
6. 有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成30年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティソリューションサービス事業	544
システムインテグレーションサービス事業	1,084
報告セグメント計	1,628
全社（共通）	104
合計	1,732

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。なお、退職者および子会社管理部門の人員は、その属する事業部門のセグメントに含んでおります。
3. 従業員数は、使用人兼務役員10名は含まず、執行役員14名は含んでおります。

(2) 提出会社の状況

平成30年3月31日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（円）
1,346	39.2	10.7	6,218,279

セグメントの名称	従業員数（人）
セキュリティソリューションサービス事業	479
システムインテグレーションサービス事業	763
報告セグメント計	1,242
全社（共通）	104
合計	1,346

- (注) 1. 従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含むほか、常用パートを含む。）であります。
2. 全社（共通）として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。
3. 従業員数は、使用人兼務役員4名は含まず、執行役員13名を含んでおります。
4. 平均年間給与は、平成30年3月期の平均税込み年間給与であり、基準外賃金を含んでおります。
5. 当社は60歳定年制を採用しておりますが、一定の基準のもと、65歳まで勤務ができる継続雇用制度を取り入れております。
6. 平均勤続年数は、出向・転籍受入者の出向・転籍元である子会社での勤続年数を通算しております。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

現在、私たちの社会は先端テクノロジーがもたらす大きな変革の時代を迎えています。なかでもAI、IoTに代表されるこれらの情報テクノロジーとその価値の源泉である膨大な情報（ビッグデータ）が、既存産業に革命をもたらし、ビジネスのありようを大きく変えようとしています。世界の企業価値ランキング上位が米国と中国のIT関連企業によりほぼ独占されていることが示しているのとおり、現在の社会変革を牽引しているのは、紛れも無くこの両国です。

一方、わが国は、マイナンバーカードの普及率にも見られるように、ITによる社会変革という面では、米中のみならず周辺のアジア諸国からも大きく出遅れているのが現状です。反面、社会のあらゆるところで表面化し始めた人手不足への対応や働き方改革における生産性向上、業務効率化など社会的要請を支える手段としてのITがあらためて見直されています。また、デジタル技術の活用によってあらたな価値を生み出す、いわゆる「デジタルトランスフォーメーション」も国内企業の次のビジネス成長手段として注目されつつあります。

このような環境において、当社の主力事業であるサイバーセキュリティ対策とシステム開発の両分野については、引き続き堅調な投資傾向が続いております。

特にサイバーセキュリティ分野については、デジタル化とネットワーク社会の進展により、サイバー空間と現実社会が今後益々密接に関わるようになる中、社会基盤そのものを機能不全にするサイバー攻撃に対し、どのような対応をするべきかという観点で、より注目を集めています。同時に、参入企業も急激に増え、差別化要素が少なくなった一部の領域では、競争が激化しております。

また、システム開発については、投資領域が新しい分野へシフトしつつあり、デジタルトランスフォーメーションに向けた新たなテクノロジーの実証実験が様々な分野で始まっています。

平成31年3月期を初年度とする3ヵ年の中期経営計画『TRY 2021 ステージ 2』では、当社が進むべき方向性とそ

- のた
1. お客様のビジネスをプロとして支える真のパートナーを目指す
 2. 競争力のある独自のサービスを市場に広く展開する
 3. 環境変化を好機と捉え成長へ挑戦し続ける
 4. 人の集まる魅力的な企業グループを目指す

なお、3年後の経営目標として売上高460億円、経常利益30億円、ROE15%以上の達成を掲げております。

これらの基本方針を軸に、私たちはこれからも、社会になくてはならない存在であり続けるために、高い志を胸に、常に進化を続けるとともに、持続可能性の高い経営を目指してまいります。

2【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、必ずしもリスク要因に該当しない事項についても、投資家の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資家に対する積極的な情報開示の観点から開示しておりますが、投資に関連するリスクを全て網羅するものではありません。

当社グループはこれらリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める方針がありますが、当社株式に関する投資判断は、本稿および本書中の本稿以外の記載内容も併せて、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。なお、将来に関する情報は現時点において判断したものであり、将来そのとおりに実現する保証はありません。

①競争激化に関するリスク

セキュリティソリューションサービス事業は、成長分野として有望視され、大手システムインテグレーター企業等においても、ビジネスの軸へと移行してきております。当社グループは国内における情報セキュリティ分野の草分け的存在として、変化の激しい市場において、その方向性をリードしつつセキュリティソリューションサービス事業の拡大に努めておりますが、今後も競合会社の積極参入による競争激化が予想され、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

②価格低下圧力に関するリスク

システムインテグレーションサービス事業分野において、IT投資に関する費用対効果を意識した顧客の要請は、提供するサービスの品質および価格の両面において厳しくなっております。当社グループは、セキュリティソリューションサービス事業との連携による競合会社との差別化、生産性の向上、外注先の選別などに取り組んでおりますが、市場における価格競争が一段と高まった場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

③技術革新への対応に関するリスク

IT業界ではビッグデータソリューションやブロックチェーン、人工知能（AI）などの新しい技術が日々めざましく開発され、次々と実用化されております。情報セキュリティ分野においては、当社のサイバー・グリッド・ジャパンが先進のセキュリティ技術を研究しております。当社グループでは従業員全体の能力を高め、顧客ニーズへの確に対応する技術・ノウハウの習得に全社挙げて取り組んでおりますが、今後、これらの技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合には、顧客との業務の継続関係や業務委託に関する契約が変更・解消されること等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

④当社グループにおける情報セキュリティに関するリスク

当社グループの業務の性質上、顧客の保有する営業情報や顧客情報を当社グループの従業員が直接的または間接的に取り扱う場合があります。当社グループでは、情報セキュリティに関する規程等を整備し、セキュリティ管理策の実施と従業員のモラル教育の徹底、セキュリティシステムの導入等、サイバー攻撃や当社グループ従業員による情報漏えい等の情報セキュリティインシデントの未然防止と共に、インシデント検知ならびに発生時の対応力強化に努めております。さらに情報セキュリティサービスにおいて取り扱う重要機密情報に対しては、ネットワークやデータベースへのアクセス制御やログ管理などの管理策を実施しております。このような対策にもかかわらず当社グループにおいて、サイバー攻撃による被害発生、情報漏えいへの関与または当社グループ技術の犯罪行為等への悪用等が行われた場合には、当社グループの事業の継続が困難となる可能性、不測の損害賠償請求を受ける可能性およびさらなる管理体制の強化のための投資負担等により、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑤情報セキュリティサービスの提供におけるリスク

当社グループの情報セキュリティサービスにおける事業活動においては、顧客との契約により、顧客内情報システムのセキュリティ対策をトータルソリューションサービスとし、一括して委託を受ける場合があります。当社グループでは、常に最適なサービス・製品を顧客へ提供するように事業体制を整えておりますが、このような対応にもかかわらず、顧客の情報資産に対するサイバー攻撃や情報漏えい等のセキュリティ事件が発生した場合には、当社グループの責に帰すべき事由の有無に関わらず、当社グループの社会的信用やブランドイメージの低下、損害賠償請求を受けられる可能性等が生じ、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥受注に関するリスク

当社グループでは、通常、受注後にサービスの提供や仕入等を行います。また、戦略的に契約前に作業や仕入等を実施する場合があります。また、仕様変更に対応するための追加コストなどが発生する場合があります。これらの費用が結果として回収できない事態が生じた場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦業績の季節偏重に関するリスク

当社グループの売上は、顧客の予算執行サイクルにより、その決算期が集中する3月に偏重する傾向があります。一方で、原価における固定的な費用と販売費及び一般管理費は定常的に発生することから、営業利益については第4四半期において最も高くなる傾向があります。

そのため、3月に売上計上予定の案件について、スケジュールの変更や検収の遅延等が発生した場合には、売上および利益の計上時期が翌期となる可能性があります。これらの事象が大規模なプロジェクトにおいて発生した場合、当社グループの経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧赤字プロジェクトの発生に関するリスク

一括請負契約による受託においては、受注時には利益が計画されるプロジェクトであっても、予期し得ない理由により、当初見積以上に作業工数が発生することによる、コストオーバーランの発生や、納品遅延による、損害賠償請求を受けられる可能性があります。また、これにより訴訟を含めた係争に発展する可能性もあります。

当社グループでは、サービス品質をさらに向上し、赤字プロジェクトの発生を未然に防止するため、受注時の見積段階からリスク要因のレビュー等による見積精度の向上とリスク管理の徹底を図るとともに、プロジェクトマネジメントスキルの向上と品質管理体制の拡充、強化に努めております。しかしながら、赤字プロジェクトが発生した場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨特定業種に対する取引依存のリスク

当社グループにおいては、金融業の顧客に対する売上高が、他の業種の顧客に比べて高い割合を占めております。従いまして、金融業における情報化投資の規模が急激に変動した場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑩特定取引先に対する取引依存のリスク

当社グループにおいては、日本アイ・ビー・エム株式会社とビジネス・パートナー契約等の諸契約を締結しておりますが、今後これらの業務契約が何らかの理由で変更あるいは解消された場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑪知的財産権等に関するリスク

当社グループは、第三者の知的財産の侵害を行わないように留意して業務を遂行しておりますが、不可抗力により侵害する可能性は皆無ではありません。また特許権、実用新案権、商標権、著作権等の知的財産権が当社グループの事業分野においてどのように適用されるか想定することは困難であり、今後当社グループの事業分野において当社グループが認識していない特許等が成立した場合、当該第三者より損害賠償、使用差止等の訴えを起こされる可能性、また当該特許に関する対価の支払い等が発生する可能性があります。これらにより、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑫人材の確保に関するリスク

当社グループが成長に向けてさらなる企業基盤を確立し拡充するためには、関連する技術・ノウハウを有する優秀な人材の確保・育成が不可欠であります。当社グループでは新卒の定期採用においては、基礎能力の高い人材を、また中途採用においては、即戦力として活用できる技術経験者を幅広く採用しております。採用後は、様々な研修コースを用意するとともに、OJTの実践を通じて社員の育成に注力しております。今後、当社グループが事業拡大を目指す上で、必要な人材を確保できない場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑬人材流出に関するリスク

当社グループは情報セキュリティ技術を中心に特殊なノウハウや経験の蓄積等、無形の資産への依存が大きな割合を占めておりますが、IT業界において慢性的に人材が不足するなか、業界をリードするノウハウを持った技術者が競合他社に引き抜かれる等、人材が流出した場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭事業投資の回収可能性に関するリスク

当社グループは、事業拡大に向けM&Aや新商品開発等の事業投資を行っております。事業投資は、当社グループの事業成長には必要不可欠な要素であるものの、不確定な要素でもあります。M&Aや新商品開発等の効果が得られない場合、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑮業務拡大による管理運営リスク

当社グループは、事業拡大に向けた各種施策を実施しておりますが、それに伴い、事業運営上の各種マネジメント体制の拡充が必要になると想定されます。マネジメント体制の拡充が十分に行えなかった場合、あるいは体制拡充に伴うコスト負担が想定以上であった場合には、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑯大株主との関係におけるリスク

平成30年3月31日現在、KDDI株式会社は、同社の100%子会社である有限会社コスモスの間接保有分を含め、当社株式8,304,000株（当社の総議決権数に対する議決権割合32.26%）を所有しており、当社のその他の関係会社に該当しております。

両社間においては、それぞれの商品やサービスに関する通常の取引関係があるほか、同社の提供するサービスに当社のサービスを付加する等の業務提携にもとづく事業展開もしております。また、業務・資本提携の強化を図る人的交流の一環として、当社は同社より人材を受け入れるとともに、取締役2名を選任しております。さらに、平成30年3月7日付で、KDDIデジタルセキュリティ株式会社の株式を49.0%取得し、共同で事業を開始いたしました。

しかしながら、当社と同社との資本関係、取引関係、人的関係の安定性は保証されているわけではありません。また、同社の当社の経営方針に関する考え方や利害が、当社の他の株主と常に一致するとの保証はありません。したがって、当社と同社との関係性の変化が、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

⑰自然災害等に関するリスク

広域にわたる大規模自然災害、新型インフルエンザ等のパンデミックの発生などに備え、緊急対応計画を策定し、迅速かつ適切に対応する体制を整備しておりますが、本社機能、重要なサービスの速やかな復旧または継続提供ができないことにより、当社グループの事業展開、経営成績および財務状況等に影響を及ぼす可能性があります。

3【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

①財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の状況）

IoTやAIの進展など、先端テクノロジーにより破壊的な環境変化が起きており、働き方改革の実現を目指す国を挙げた動きとあいまって、今後、企業の成長や収益拡大にセキュリティをより重視したITの活用はますます欠かせないものとなっています。これにより、国内のIT投資は着実に増加する傾向にあります。加えて、サイバー空間では、身代金要求型ウイルス事件に見せかけたサイバーテロなど、企業システムや社会インフラを機能停止に追い込む新たな脅威が世界各地で発生しています。しかしながら、国内ではセキュリティ対策への需要は伸長しているものの、このような脅威に対する認識不足もあり、昨今のサイバー攻撃の巧妙化、悪質化に応じた十分な対策まで取られているとは言えない状況が続きました。

このような状況のもと、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度である当期は、人々の生活をより良い方向に変化させるデジタルトランスフォーメーションに向けた改革が進むなか、来期からスタートする『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティを中核とする事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組みました。

コンサルティングや診断など主力のセキュリティサービスにおいては、常駐型サービスへの対応など、高品質で信頼性の高いセキュリティ対策への需要を確実に取り込みました。開発サービスにおいては、当期から開始した過去最高水準の受注額となる政府系金融業向け大型SI案件で、より強固なパートナーシップ体制の構築などプロジェクト推進体制を確立し、基本設計工程を終え、開発設計工程へと進捗しました。

さらなる拡大が期待されるセキュリティ市場に対し、事業拡大と業務効率改善に向けセキュリティ監視センター「JSOC®」の全面リニューアルを行うとともに、米国アカマイ社との戦略的パートナーシップを活用したクラウド対応型や、中部地域大手製造業向けなどの新たなセキュリティ運用監視サービスを開発するなど、戦略投資を実施しました。また、KDDI株式会社との間で、au経済圏の最大化に向けて総合的なセキュリティソリューションを提供する合弁会社「KDDIデジタルセキュリティ株式会社」を設立しました。

セキュリティ人材の増強に向けては、キャリア採用キャンペーンの推進や、社内の配置転換および人材教育の強化などに取り組みました。キャリア採用については、一定数の人材を確保したものの、採用環境の激化もあり計画を大きく下回りました。一方、運用監視サービスにおいてシステムの保守・メンテナンスで協力関係にある株式会社アジアンリンクの子会社化など、パートナーシップ深化による人員強化を進めました。

この結果、当連結会計年度の売上高は、セキュリティソリューションサービス事業（SSS事業）が好調に推移したことにより、384億32百万円（前期比3.6%増）となりました。一方、利益面では、期初からの積極的な人材採用などの労務費増および新サービスの開発などセキュリティ事業強化に向けた戦略投資の経費増により、営業利益は22億24百万円（同9.1%減）、経常利益は23億49百万円（同4.6%減）、親会社株主に帰属する当期純利益は、のれん減損損失を計上した影響もあり12億52百万円（同16.0%減）となりました。

（財政状態の状況）

当連結会計年度においては、関連事業拡大のための出資やセキュリティ運用監視サービス拡充のための設備投資等の積極的投資に加え、配当基本方針に基づく普通配当及び設立10周年記念配当の株主還元を実行する一方、純資産の積み上げも図ることにより、資本効率性に配慮しつつ引き続き安定した財務基盤を維持しております。当連結会計年度末における財政状態の状況は次のとおりであります。

総資産は、前連結会計年度末に比べ11億87百万円増加し、199億9百万円となりました。これは主に仕掛品の増加2億59百万円、前払費用の増加3億37百万円、のれんの減少6億90百万円、投資有価証券の増加9億73百万円等によるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ7億34百万円増加し、98億17百万円となりました。これは主に前受収益の増加10億33百万円、長期借入金の減少5億31百万円等によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ4億52百万円増加し、100億92百万円となりました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益の計上などによる利益剰余金の増加4億51百万円等によるものであります。この結果、自己資本比率は50.7%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億34百万円増加し、51億3百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は34億51百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益21億83百万円に減価償却費6億33百万円、のれん償却額5億32百万円、その他の流動負債（主に前受収益）の増加額13億98百万円、法人税等の支払額8億95百万円等を反映したものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は19億7百万円となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出2億45百万円、有形固定資産の取得による支出6億87百万円、ソフトウェアの取得による支出2億99百万円、投資有価証券の取得による支出6億46百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は14億9百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出5億34百万円、配当金の支払額7億98百万円等を反映したものであります。

③生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	6,154,879	125.9
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	13,327,186	100.5
合計 (千円)	19,482,065	107.4

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注実績

当連結会計年度の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業	15,424,629	115.5	7,025,453	142.4
システムインテグレーションサービス事業	22,766,251	74.1	10,917,296	82.4
合計	38,190,880	86.6	17,942,749	98.7

(注) 1. 上記の金額は、販売価格によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	前年同期比 (%)
セキュリティソリューションサービス事業 (千円)	13,333,027	113.2
システムインテグレーションサービス事業 (千円)	25,099,132	99.1
合計 (千円)	38,432,160	103.6

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績および当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
みずほ情報総研株式会社	4,179,882	11.3	3,337,979	8.7

3. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

①重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたり基本となる重要事項は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」に記載しているとおりであります。また当社は財務諸表の作成にあたり、過去の実績や当該取引の状況に照らして、合理的と考えられる見積りおよび判断を行っておりますが、実際の結果は見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合があります。

②当連結会計年度の経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループの当連結会計年度の経営成績等は、次のとおりであります。

（経営成績の認識及び分析）

当社グループの当連結会計年度は、中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』の最終年度にあたり、次の『ステージ 2』での飛躍に向け、人的投資を中心としたセキュリティを中核とする事業の強化・拡大や、事業構造変革による強い収益体質の構築に取り組みました。

中期経営計画『TRY 2021 ステージ 1』では、広く社会から支持され、持続した成長を実現できるラックグループを目指し、M&Aや事業提携を含めた「新事業への挑戦」、処遇改善や管理部門の人員拡充などの「経営基盤の強化」を進め、さらに最終年度ではセキュリティを軸とした成長に向けて「セキュリティ事業の更なる強化」を推進しました。

平成30年3月期の経営目標として、売上高500億円、ROE15%以上、東京証券取引所 本則市場第一部への変更を掲げ、売上高500億円については、M&Aの条件やタイミングの不一致があったことや新規事業の進捗が遅れたこと、H W/S W販売の金融機関向けの需要が減少したことなどから未達となりました。ROE15%以上は、セキュリティ事業強化のための戦略投資により最終年度は未達となりました。東京証券取引所 本則市場第一部への変更は、セキュリティを軸に激しい環境変化に対応するための事業構造変革を優先し、目標期日内での申請を一旦見合わせております。

経営成績の分析

（売上高）

当連結会計年度における売上高は、前連結会計年度に比べ13億22百万円増加し、384億32百万円（前期比3.6%増）となりました。これは主に、セキュリティソリューションサービス事業の売上高の増加によるものであります。各セグメントの外部顧客に対する売上高の連結売上高に占める割合は、セキュリティソリューションサービス事業が34.7%、システムインテグレーションサービス事業が65.3%となりました。

（売上総利益）

当連結会計年度における売上総利益は、前連結会計年度に比べ2百万円減少し、84億69百万円（同0.0%減）となりました。また、売上総利益率は、処遇改善や人材採用などの労務費の増加やセキュリティ事業強化に向けた戦略投資の経費増に伴い、前連結会計年度に比べ0.8ポイント減少し、22.0%となりました。

（営業利益）

当連結会計年度における販売費及び一般管理費は、本社オフィスの増床や管理部門の人員拡充等により、前連結会計年度に比べ2億19百万円増加し、62億44百万円（同3.6%増）となりました。以上の結果、当連結会計年度の営業利益は前連結会計年度に比べ2億22百万円減少し、22億24百万円（同9.1%減）となりました。

（経常利益）

当連結会計年度における営業外収益は、前連結会計年度に比べ持分法による投資利益の増加等により83百万円増加し、1億56百万円（同114.5%増）となりました。営業外費用は、前連結会計年度に比べ24百万円減少し、31百万円（同43.7%減）となりました。以上の結果、経常利益は、前連結会計年度に比べ1億14百万円減少し、23億49百万円（同4.6%減）となりました。

（親会社株主に帰属する当期純利益）

当連結会計年度における特別損失は、連結子会社であるネットエージェント株式会社ののれん減損損失の計上等により、前連結会計年度に比べ1億29百万円増加し、1億66百万円（前年同期比344.5%増）となりました。以上の結果、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度に比べ2億38百万円減少し、12億52百万円（同16.0%減）となりました。

（財政状態の認識及び分析）

当連結会計年度における財政状態の分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析（1）経営成績等の状況の概要 ①財政状態及び経営成績の状況」に記載のとおりであります。

(キャッシュ・フローの認識及び分析)

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの分析につきましては、「第2 事業の状況 3 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1) 経営成績等の状況の概要 ②キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループの経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「第2 事業の状況 2 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

当社グループの資本の財源及び資金の流動性につきましては、次のとおりであります。

当社グループの主な資金需要は経常的な運転資金及び設備資金、関連事業を営む企業の買収や資本参加のための投資資金であります。資金は使途に応じて内部資金または金融機関からの借入れにより調達しております。また、当社グループは、運転資金の効率的かつ機動的な調達を行うため、取引銀行18行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約(総額84億20百万円)を締結しております。当連結会計年度末の借入実行残高はなく、借入未実行残高は84億20百万円であります。

当社グループでは、経営上の目標達成状況が客観的に判断可能な指標として、ROE(自己資本利益率)を採用しており、中長期的に15%以上の水準を維持することを目標に掲げております。当連結会計年度におけるROEは12.7%(前年同期比3.6ポイント悪化)でありましたが、引き続き当該指標の改善に向け努力していく所存でございます。

セグメントごとの財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

(セキュリティソリューションサービス事業)

セキュリティコンサルティングサービスは、顧客企業内でサイバーセキュリティ事故対応チーム「CSIRT」等が立ち上がっていることにより、前期と比較して大規模なセキュリティ事故がなく、緊急対応サービス「サイバー119」の案件数は減少しているものの、セキュリティ監視の運用支援など常駐型サービスへの需要が大きく伸長し、売上高は35億36百万円(前期比25.4%増)となりました。

セキュリティ診断サービスは、引き続き拡大する安全性検査への好調な需要を背景に、主力である「Webアプリケーション診断」や「プラットフォーム診断」における大型案件、顧客ニーズに対応した常駐型案件、さらには自社の技術者が攻撃者と同じ手法で企業のネットワークに擬似攻撃を仕掛ける「ペネトレーション(侵入)テストサービス」の受注もあり、売上高は19億83百万円(同18.3%増)となりました。

セキュリティ運用監視サービスは、第1四半期での一部大手顧客における監視センターの企業内構築に伴う解約が発生したものの、これまでに獲得した新規案件に加えて既存案件の契約更新が堅調に推移したことに加え、第4四半期に開始した中部地域の大手製造業向け案件も寄与し、売上高は37億95百万円(同6.0%増)となりました。

セキュリティ製品販売は、WAF(Webアプリケーションファイアウォール)サービスやDDoS(分散型サービス妨害)攻撃*対策ソリューション、クラウドに対応した次世代ファイアウォールなど、高度な機能を備えた最先端の監視製品の販売が伸長し、売上高は27億59百万円(同4.6%増)となりました。

セキュリティ保守サービスは、前期のセキュリティ製品販売が好調に推移したことによる既存案件の更新需要に加え、新規案件の増加により、売上高は12億57百万円(同17.5%増)となりました。

この結果、SSS事業の売上高は133億33百万円(同13.2%増)、セグメント利益は、期初から取り組んでいる人的投資や、クラウドへの対応および大手製造業向けの運用監視サービス開発等への戦略投資に加え、SIS事業の営業リソースの一部シフトなどによる販売費の増加もあり22億39百万円(同13.5%減)となりました。

※ 標的となるコンピュータに対し、世界中の機器から大量にデータを送りつけ処理負荷を与え、サービス停止状態へ追い込むサイバー攻撃。

セキュリティソリューションサービス事業の主な資産は、各サービスの提供や製品販売等に係る売掛金、セキュリティ運用監視サービス提供のためのIT機器等の有形固定資産、ソフトウェア等であります。主な負債は、セキュリティ運用監視サービスやセキュリティ保守サービス提供に際して顧客より受領する前受収益等であります。

(システムインテグレーションサービス事業)

開発サービスは、主力の金融業向け案件が堅調に推移するとともに、当期から開始した政府系金融業向けの新規大型案件が大きく売上に寄与しました。また金融業以外では、情報通信業や旅行業、人材派遣業などからの受注も堅調に推移しました。さらに、セキュリティ対策を切り口としたSI案件の獲得などもあり、売上高は153億88百万円(前期比3.8%増)となりました。

HW/SW販売は、前期に引き続き、クラウドサービスの活用などお客様のIT投資に対する選択肢の多様化を背景とした案件の減少や小型化が進み需要は依然として縮小傾向にあるものの、大型案件の獲得もあり、売上高は33億99百万円(同16.5%増)となりました。

IT保守サービスは、前期のHW/SW販売が想定以上に低調だったことに加え、戦略的に一部機種の保守契約を見直し、案件を削減したことにより、売上高は47億53百万円(同22.9%減)となりました。

ソリューションサービスは、データセンター関連等のサービスの伸長や、子会社の株式会社ジャパン・カレントが提供するデジタルマーケティングサービスの売上増も寄与し、売上高は15億57百万円（同10.1%増）となりました。

この結果、S I S事業の売上高はI T保守サービスの減収が影響し250億99百万円（同0.9%減）となったものの、セグメント利益は開発サービスにおける増収と営業リソースの一部シフトなどによる販売費の減少により26億23百万円（同19.4%増）となりました。

システムインテグレーションサービス事業の主な資産は、開発サービスの提供やHW／SW販売等に係る売掛金、開発サービスにおける仕掛品、I T保守サービス提供に伴う前払費用、ソリューションサービス提供のためのデータセンター設備等であります。主な負債は、開発サービスにおけるビジネスパートナーへの外注やHW／SW販売の仕入れ等に伴う買掛金、I T保守サービス提供に際して顧客より受領する前受収益等であります。

4【経営上の重要な契約等】

重要な契約に関する事項

会社名	契約締結先	国名	契約品目	契約内容	契約期間
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	ソリューション基本 契約書 (GBSおよびGTS事業 向けコア・パートナ ー契約書を含む)	日本アイ・ビー・エム株式会社に対し、 製品およびサービスを、販売または提供 することに関する契約	平成24年8月10日から 解約されるまで有効
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パ ートナー契約書(製 品取引)	日本アイ・ビー・エム株式会社から製品 を仕入れることに関 する契約	平成16年1月1日から 平成17年12月31日 (注) 1
株式会社ラック (当社)	日本アイ・ビー・エム株式会社	日本	I B Mビジネス・パ ートナー契約書(サ ービス取引)	日本アイ・ビー・エム株式会社のサービ スの提供を受けるこ とに関する契約	平成26年4月1日から 平成27年12月31日 (注) 1
株式会社ラック (当社)	K D D I 株式会社	日本	資本提携契約書	K D D I 株式会社と の間の資本提携に関 する契約	平成25年12月9日から 平成28年12月8日 (注) 2
株式会社ラック (当社)	K D D I 株式会社	日本	業務提携基本契約書	K D D I 株式会社と の間の業務提携の基 本的な条件に関する 契約	平成25年12月9日から 平成28年12月8日 (注) 2

(注) 1. 契約期間満了後は、2年毎の自動更新となっております。

2. 契約期間満了後は、1年毎の自動更新となっております。

5【研究開発活動】

当社グループは、セキュリティソリューションサービス事業において、次の研究テーマに継続的に取り組んでおります。当連結会計年度における当該セグメントの研究開発費は2億93百万円となりました。

a. 研究開発体制

当社グループでは、サイバーセキュリティ市場におけるリーディングカンパニーとして最新・最高の技術を維持向上するため、総勢27名体制で研究開発を行っております。

平成30年3月期は、啓発活動を体系化するとともに、研究開発成果の実用化を目指すべく、以下の体制変更を行いました。

(1) IoT技術研究所の新設

IoTおよびコネクテッドカー関連技術に対するセキュリティの需要顕在化に対応するため、IoT技術に関する研究チームを研究所として新たに組織化しました。

(2) ネットエージェント株式会社との共同研究

IoTの本格的な普及を見据えて、当社の100%子会社であり高度なハッキング技術を有するネットエージェント株式会社との共同研究を継続いたしました。

b. 研究開発方針

サイバー・グリッド・ジャパン全体の研究テーマを「インテリジェンス情報基盤の構築」として、平成28年3月期から平成30年3月期までの3ヶ年計画をたて、取り組んでおります。

3ヶ年計画の3年目となる平成30年3月期は、これまで研究開発してきたインテリジェンス情報収集の仕組みのプロトタイプを概ね完了し、またIoTセキュリティ技術に関する研究に着手し、次年度からの実証実験への移行準備を行いました。

個別の研究テーマとその具体的な内容につきましては以下のとおりです。

(1) サイバー脅威インテリジェンスに関する研究テーマ

A. プラットフォーム開発

サイバーセキュリティに関連する各種情報を統合分析管理するプラットフォームを開発しております。

B. 情報収集

サイバー攻撃に関連する情報をエンドポイントやネットワークから収集する技術を研究しており、エンドポイントのプロトタイプによる実証実験を通して事業部門で活用可能なツール化を検討しております。

C. データ分析手法研究

収集した膨大な量の情報を、AI技術等を利用して分析し、脅威の動向や有用な情報を導き出す分析手法を研究しております。

(2) IoTセキュリティ技術に関する研究テーマ

A. 自動車セキュリティ技術研究

コネクテッドカーの普及と自動運転社会の実現を見据えて、自動車に求められるセキュリティ技術を研究しました。新たに自動車業界団体での活動を通してセキュリティ観点での連携を推進するとともに、長年培ってきたセキュリティ視点での手法の提言を行い、プロトタイプによる実機デモにより新たな要望の発掘に着手しました。

また国内の知見の少ない自動車のセキュリティに関する情報を周知するために、「カーハッカーズ・ハンドブック」の翻訳本刊行も行いました。

B. IoT機器セキュリティ評価方法研究

IoT機器に対する脅威分析手法とハッキング手法を組み合わせたセキュリティ評価方法を研究しており、セキュアIoTプラットフォーム協議会等に参画し、IoTシステムをセキュアに稼働させる枠組み作りに貢献しております。

(3) 啓発活動

A. 産学官連携

全国県警本部をはじめとする地方自治体との産学官連携に積極的に参画し、地域のセキュリティ対策や意識の向上に努めるとともに、将来の若手セキュリティ人材の育成に積極的に協力しております。

B. 啓発活動

ICT利用環境啓発支援室では、全国各地における講演会での登壇や、外部団体活動への参画を通して、情報セキュリティ・情報モラルの重要性を発信しており、啓発講座の開催、研修講師・シンポジウム登壇時の講師の派遣、ネット安全環境整備会議出席等の活動は約250件を超えます。これら活動により蓄積した知見をとりまとめた情報モラルシラバスを作成し、併せてサイバー・グリッド研究所では公開されていない企業様向けプライベートセミナーを含め年間100回以上のサイバーセキュリティに関する講演を行っております。

C. 技術者支援

次世代を担う若手技術者を支援すべく「すごうで」を実施し、若手技術者の発掘と技術や資金提供を行うとともに、「CTF（キャッチ・ザ・フラッグ）」の手法を用いたセキュリティ技術習得に関する取り組みやセキュリティ技術者を育成する「セキュリティキャンプ」の講師も担当しております。また、サイバーセキュリティの総合力を競うイベント「Hardening Project（ハードニングプロジェクト）」にもスポンサーおよびスタッフ協力を行っており技術担当者の育成を支援しております。

(4) 情報発信

「サイバー・グリッド・ジャーナル」「サイバー・グリッド・ビュー」という2種類の情報誌を刊行し、広くセキュリティ専門家から一般のICT利用者までを対象としたセキュリティ関連情報を提供しております。また安全保障のような専門的な知識を要する取材等についても積極的に対応しております。

(5) グリッド・パートナー

サイバー・グリッド・パートナーについては、パートナーの考え方を広げ、企業以外にも研究機関や研究者との連携や共同研究に着手いたしました。

(6) 知的財産

A. 知的財産開発

研究開発により創出した技術の特許を国内外で取得しております。

B. 技術動向調査

技術動向を把握し、研究開発テーマの方向性を確認するため、特許情報を含めた先行技術調査を行っております。

平成31年3月期は、引き続き自社独自の技術を創出する研究を推進しつつ、研究成果を活用したオープンイノベーションを推進してまいります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度における設備投資の総額は9億62百万円となりました。その主なものは、本社レイアウト変更および増床工事2億12百万円、情報機器等の購入3億9百万円およびソフトウェアの購入等2億65百万円であります。

設備投資のセグメントごとの内訳は以下のとおりであります。

セキュリティソリューションサービス事業	682百万円
システムインテグレーションサービス事業	105百万円
全社	174百万円
計	962百万円

なお、上記には特定顧客向けに取得したレンタル資産は含んでおりません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成30年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）							従業員数 (人)
			建物及び 構築物	工具、器 具及び備 品	土地 (面積㎡)	リース資産	ソフトウェ ア	のれん	合計	
本社 (東京都 千代田区)	セキュリ ティソリ ューショ ンサービ ス事業	生産設備	138,057	454,094	— (—)	36,535	348,208	—	976,895	466
	システム インテグ レーショ ンサービ ス事業	生産設備	—	2,980	— (—)	—	13,152	152,951	169,084	733
	全社	本社機能	246,955	159,782	— (—)	24,451	33,125	—	464,314	104
アクシス 事業所 (福島県 喜多方市)	システム インテグ レーショ ンサービ ス事業	データセ ンター設 備	326,532	174,274	54,341 (2,566.33)	66,470	32,440	—	654,058	4
	全社	管理機能	20,558	9,929	— (—)	—	—	—	30,488	—

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記アクシス事業所設備のうち一部は、株式会社アクシス（連結子会社）に賃貸しております。

(2) 国内子会社

国内子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

(3) 在外子会社

在外子会社の設備については、重要性がないため記載を省略しております。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設、拡充、改修

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却、売却

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成30年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成30年6月19日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	26,683,120	26,683,120	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	26,683,120	26,683,120	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

①【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

②【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

③【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成24年6月27日 (注)	A種優先株式 △5	普通株式 26,683,120 A種優先株式 —	—	1,000	—	250

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

普通株式

平成30年3月31日現在

区分	株式の状況（１単元の株式数100株）								単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	－	11	33	49	59	9	11,667	11,828	－
所有株式数（単元）	－	40,646	2,683	90,202	23,498	55	108,595	265,679	115,220
所有株式数（単元）の 割合（％）	－	15.30	1.01	33.95	8.84	0.02	40.87	100.00	－

(注) 1. 自己株式833,760株は、「個人その他」に8,337単元を、「単元未満株式の状況」に60株を含めて記載しております。

2. 証券保管振替機構名義の株式1,170株は、「その他の法人」に11単元を、「単元未満株式の状況」に70株を含めて記載しております。

3. 「金融機関」には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式479,000株（4,790単元）が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成30年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式（自己株式を除く。）の総数 に対する所有株式数の割合（%）
有限会社コスモス	東京都千代田区飯田橋3丁目10-10	6,889	26.65
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	東京都中央区晴海1丁目8-11	3,074	11.89
KDDI株式会社	東京都新宿区西新宿2丁目3-2	1,414	5.47
ラック従業員持株会	東京都千代田区平河町2丁目16-1	897	3.47
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE HCR00 (常任代理人 香港上海銀行東京支店)	50 BANK STREET CANARY WHARF LONDON E14 5NT, UK (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	889	3.44
三柴 照和	千葉県船橋市	800	3.09
株式会社ベネッセホールディングス	岡山県岡山市北区南方3丁目7-17	500	1.93
資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）	東京都中央区晴海1丁目8-12	479	1.85
高梨 輝彦	神奈川県横浜市港南区	264	1.02
CREDIT SUISSE SECURITIES (EUROPE) LIMITED PB OMNIB US CLIENT ACCOUNT (常任代理人 クレディ・スイス証券株式会社)	ONE CABOT SQUARE LONDON E14 4QJ (東京都港区六本木1丁目6-1)	244	0.94
計	—	15,453	59.78

(注) 株式給付信託および従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が所有する株式479千株（1.85%）については、連結財務諸表および財務諸表においては自己株式として表示しております。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成30年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 833,700	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 25,734,200	257,342	—
単元未満株式	普通株式 115,220	—	1単元（100株）未満の株式
発行済株式総数	26,683,120	—	—
総株主の議決権	—	257,342	—

- (注) 1. 「完全議決権株式（自己株式等）」欄は、全て当社所有の自己株式であります。
2. 「完全議決権株式（その他）」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株（議決権の数11個）含まれております。
3. 「完全議決権株式（その他）」欄には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式479,000株（議決権数4,790個）が含まれております。

②【自己株式等】

平成30年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数（株）	他人名義所有 株式数（株）	所有株式数の 合計（株）	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 （％）
株式会社ラック	東京都千代田区平河町 2丁目16-1	833,700	—	833,700	3.12
計	—	833,700	—	833,700	3.12

（注）株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式479,000株（1.85％）は、上記自己株式に含めておりません。

（８）【役員・従業員株式所有制度の内容】

①取締役に対する株式給付信託制度の導入

当社は、平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1．株式給付信託制度の概要

株式給付信託は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。株式給付信託の導入により、取締役に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

2．取締役に給付する予定の株式の総数

159,700株

3．当該株式給付信託制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

取締役を退任した者のうち役員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

②従業員に対する株式給付信託制度の導入

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

1. 従業員向け株式給付信託の概要

従業員向け株式給付信託は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。従業員向け株式給付信託の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

2. 従業員に給付する予定の株式の総数

319,400株

3. 当該従業員向け株式給付信託制度による受益権その他の権利を受けることができる者の範囲

従業員株式給付規程に定める受益者要件を満たす者

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数（株）	価額の総額（円）
当事業年度における取得自己株式	880	1,289,630
当期間における取得自己株式	80	106,880

(注) 当期間における取得自己株式には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数（株）	処分価額の総額（円）	株式数（株）	処分価額の総額（円）
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	187,060	239,997,980
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他 (注) 1	80	126,630	20	31,980
保有自己株式数	833,760	—	646,760	—

(注) 1. 単元未満株式の売渡請求による売渡であります。

2. 株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式479,000株は、上記保有自己株式に含めておりません。
3. 当期間における処理自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。
4. 当期間における保有自己株式数には、平成30年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りおよび売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、当社株式を長期的かつ安定的に保有していただくため、継続的に安定的な配当水準を維持することを配当政策の基本とし、中長期的な視点に立った投資やキャッシュ・フローの状況を勘案のうえ、利益配分を行ってまいります。配当の基本指標はD O E（株主資本配当率）5%としております。

配当につきましては、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、業績を勘案し、期末配当とあわせ年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成29年11月2日 取締役会決議	普通株式	491,148	19
平成30年6月19日 定時株主総会決議	普通株式	284,342	11

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第7期	第8期	第9期	第10期	第11期
決算年月	平成26年3月	平成27年3月	平成28年3月	平成29年3月	平成30年3月
最高(円)	873	1,144	2,015	1,467	1,849
最低(円)	465	487	845	820	1,051

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成29年10月	平成29年11月	平成29年12月	平成30年1月	平成30年2月	平成30年3月
最高(円)	1,417	1,547	1,662	1,849	1,785	1,517
最低(円)	1,318	1,352	1,445	1,646	1,200	1,294

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所JASDAQ（スタンダード）におけるものであります。

5【役員の状況】

男性 12名 女性 一名 (役員のうち女性の比率 ー%)

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役会 長	ー	高梨 輝彦	昭和26年12月19日生	昭和62年4月 平成11年4月 平成19年2月 平成19年10月 平成19年10月 平成21年4月 平成24年4月 平成24年6月 平成29年4月	(旧) 株式会社ラック 取締役 同社 常務取締役 同社 代表取締役社長 執行役員 当社 取締役 常務執行役員 エー・アンド・アイ システム株式会社 取 締役 エー・アンド・アイ システム株式会社 代 表取締役社長 執行役員社長 当社 執行役員副社長 当社 代表取締役社長 当社 取締役会長 (現任)	(注) 3	264
代表取締 役社長	ー	西本 逸郎	昭和33年9月28日生	平成3年4月 平成19年10月 平成21年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成26年9月 平成29年4月	(旧) 株式会社ラック 取締役 当社 執行役員 (旧) 株式会社ラック 取締役 常務執行役 員 当社 取締役 C T O 当社 取締役 専務執行役員 C T O 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締 役 (現任) 当社 代表取締役社長 執行役員社長 C T O (現任)	(注) 3	4
取締役	ー	英 秀明	昭和39年11月22日生	平成19年2月 平成20年4月 平成21年5月 平成23年4月 平成24年4月 平成25年6月 平成26年4月 平成30年5月 平成30年6月	(旧) 株式会社ラック 執行役員 エー・アンド・アイ システム株式会社 執 行役員 エー・アンド・アイ システム株式会社 取 締役 執行役員 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役 当社 取締役 常務執行役員 当社 取締役 専務執行役員 当社 取締役 専務執行役員 リスクマネジ メント部・経営管理部・財務経理部・業務 推進部・ビジネス推進部担当 (現任)	(注) 3	23
取締役	ー	齋藤 理	昭和31年11月17日生	平成17年1月 平成18年3月 平成19年10月 平成20年4月 平成20年6月 平成26年6月 平成27年5月 平成29年10月 平成30年5月 平成30年6月	(旧) 株式会社ラック 執行役員 同社 取締役 執行役員 当社 執行役員 (旧) 株式会社ラック 代表取締役社長 執 行役員社長 当社 取締役 執行役員 当社 取締役 常務執行役員 株式会社ジャパン・カレント 代表取締役 社長 サイバートラスト株式会社 社外取締役 (現任) 当社 取締役 専務執行役員 事業統括部・ マーケティング部・プロジェクト開発部・ 金融事業部・エンタープライズ事業部・サ イバーセキュリティ事業部・中部事業部・ エリアビジネス開発部担当 (現任) 株式会社ジャパン・カレント 取締役会長 (現任)	(注) 3	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略推進部長 兼 通信インフラソリューション事業部長	小林 義明	昭和33年12月28日生	平成14年9月 平成16年6月 平成19年6月 平成23年4月 平成26年4月 平成26年6月 平成27年6月 平成28年6月 平成30年3月 平成30年4月	KDDI株式会社 ソリューション事業本部 ソリューション事業企画部長 株式会社エイワンアドネット（現 株式会社mediba） 代表取締役社長 出向帰任 KDDI株式会社 経営企画室 企画部長 同社 技術統括本部 情報システム本部 システム企画部長 当社 出向 常務執行役員 当社 出向 取締役 常務執行役員 株式会社アクシス 監査役（現任） 株式会社ベネッセインフォシエル 取締役 KDDI デジタルセキュリティ株式会社 取締役（現任） 当社 出向 取締役 常務執行役員 経営戦略推進部長 兼 通信インフラソリューション事業部長（現任）	(注) 3	2
取締役	—	三木 俊明	昭和33年4月21日生	平成16年4月 平成18年12月 平成20年4月 平成22年4月 平成23年4月 平成24年11月 平成26年4月 平成26年6月 平成30年4月	KDDI America, Inc. 出向 技術担当副社長 TELEHOUSE International Corporation of America 社長 KDDI Europe Limited 出向 技術担当副社長 出向帰任 KDDI株式会社 サービス運用本部ソリューション運用センター長 同社 グローバル開発本部 グローバル事業開発副部長 同社 ネットワーク技術本部IPトランスポート技術副部長 当社 出向 常務執行役員 当社 出向 取締役 常務執行役員 当社 出向 取締役 常務執行役員 サイバー・グリッド・ジャパン担当（現任）	(注) 3	6
取締役	経営企画部長	川本 成彦	昭和29年10月4日生	平成10年4月 平成13年12月 平成21年4月 平成22年7月 平成24年9月 平成25年1月 平成25年7月 平成29年4月 平成30年4月 平成30年5月 平成30年6月	仏国三菱商事会社 副社長 兼 機械部長 三菱商事株式会社 交通システムユニット次長 同社 経済協力ユニットマネージャー 同社 機械グループ付監査室長 コカ・コーラセントラルジャパン株式会社 執行役員 管理本部副本部長 同社 執行役員管理本部副本部長 兼 総務部長 コカ・コーライーストジャパン株式会社 取締役執行役員 コーポレート統括部長 同社 執行役員社長付 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役 常務執行役員 経営企画部・総務部・人事部・法務部担当 経営企画部長（現任）	(注) 3	—
取締役	—	西川 徹矢	昭和22年6月1日生	昭和54年2月 昭和58年4月 平成元年8月 平成5年4月 平成10年3月 平成12年6月 平成19年1月 平成21年8月 平成23年12月 平成25年6月 平成25年6月 平成26年6月	警視庁神田警察署長 在フィリピン日本国大使館一等書記官 警視庁刑事部捜査第二課長 和歌山県警察本部長 新潟県警察本部長 防衛庁防衛参事官（IT・施設・環境担当） 防衛省大臣官房長 内閣官房副長官補（安全保障・危機管理担当、NISC） 弁護士登録（現任） 株式会社セキド 社外監査役（現任） 当社 社外取締役（現任） 清水建設株式会社 社外監査役（現任）	(注) 3	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有 株式数 (千株)
取締役	—	村井 純	昭和30年3月29日生	昭和59年8月 昭和62年3月 昭和62年4月 平成2年4月 平成9年4月 平成17年5月 平成21年10月 平成23年9月 平成24年3月 平成29年10月 平成30年6月	東京工業大学総合情報処理センター助手 慶應義塾大学工学博士号取得 東京大学大型計算機センター助手 慶應義塾大学環境情報学部助教授 慶應義塾大学環境情報学部教授（現任） 学校法人慶應義塾常任理事 慶應義塾大学環境情報学部長 株式会社ブロードバンドタワー 社外取締役（現任） 楽天株式会社 社外取締役（現任） 慶應義塾大学大学院政策・メディア研究科委員長（現任） 当社 社外取締役（現任）	(注) 3	—
常勤監査役	—	伊藤 信博	昭和31年6月23日生	平成11年4月 平成14年6月 平成18年4月 平成19年10月 平成24年4月 平成26年6月 平成30年6月	エー・アンド・アイ システム株式会社 執行役員 同社 取締役 執行役員 同社 取締役 常務執行役員 当社 執行役員 当社 常務執行役員 当社 取締役 常務執行役員 当社 常勤監査役（現任）	(注) 4	22
監査役	—	高井 健式	昭和20年4月28日生	昭和58年4月 昭和58年4月 平成11年10月 平成14年6月 平成16年6月 平成16年11月 平成19年6月 平成19年10月 平成24年6月 平成27年6月	弁護士登録 日本アイ・ビー・エム株式会社 法務部 社内弁護士 高石・高井法律事務所パートナー 高井法律事務所 開設（現任） エー・アンド・アイ システム株式会社 監査役 株式会社リンク・セオリー・ホールディングス（現 株式会社リンク・セオリー・ジャパン）監査役 イー・アクセス株式会社 取締役 当社 社外監査役 株式会社UBIC 社外監査役 当社 社外監査役（現任）	(注) 5	—
監査役	—	斎藤 昌治	昭和22年4月8日生	昭和56年4月 昭和56年4月 昭和57年5月 平成18年6月 平成21年2月 平成27年6月	公認会計士試験登録 中丸昌治公認会計士事務所 （現 斎藤昌治公認会計士事務所）開設 税理士登録 シナネン株式会社 社外監査役 登録政治資金監査人登録 当社 社外監査役（現任）	(注) 5	—
計							354

- (注) 1. 取締役西川徹矢および村井純は社外取締役であります。
2. 監査役高井健式および斎藤昌治は社外監査役であります。
3. 取締役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
4. 監査役の任期は、平成30年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成34年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
5. 監査役の任期は、平成27年3月期に係る定時株主総会終結のときから、平成31年3月期に係る定時株主総会終結のときまでであります。
6. 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。当有価証券報告書提出日現在の執行役員は23名で、構成は以下のとおりであります。

執行役員社長	西本 逸郎
専務執行役員	英 秀明
専務執行役員	斎藤 理
常務執行役員	川本 成彦
常務執行役員	小林 義明
常務執行役員	三木 俊明
常務執行役員	鎌田 寿雄
常務執行役員	山中 茂生
常務執行役員	萩原 利彦
常務執行役員	倉持 浩明
常務執行役員	中間 俊英
執行役員	丹代 武
執行役員	加藤 彰子
執行役員	土屋 奈生
執行役員	大貫 大輔
執行役員	出口 光浩
執行役員	水口 賀雄
執行役員	秋山 宜範
執行役員	野尻 晃史
執行役員	加藤 智巳
執行役員	奥天 陽司
執行役員	大野 祐一
執行役員	野間 美行

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名を含む9名の取締役により構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されており、経営の基本方針、法令で定められた事項やその他経営に関する重要事項を決定するとともに、業務執行の状況の監視・監督を行っております。

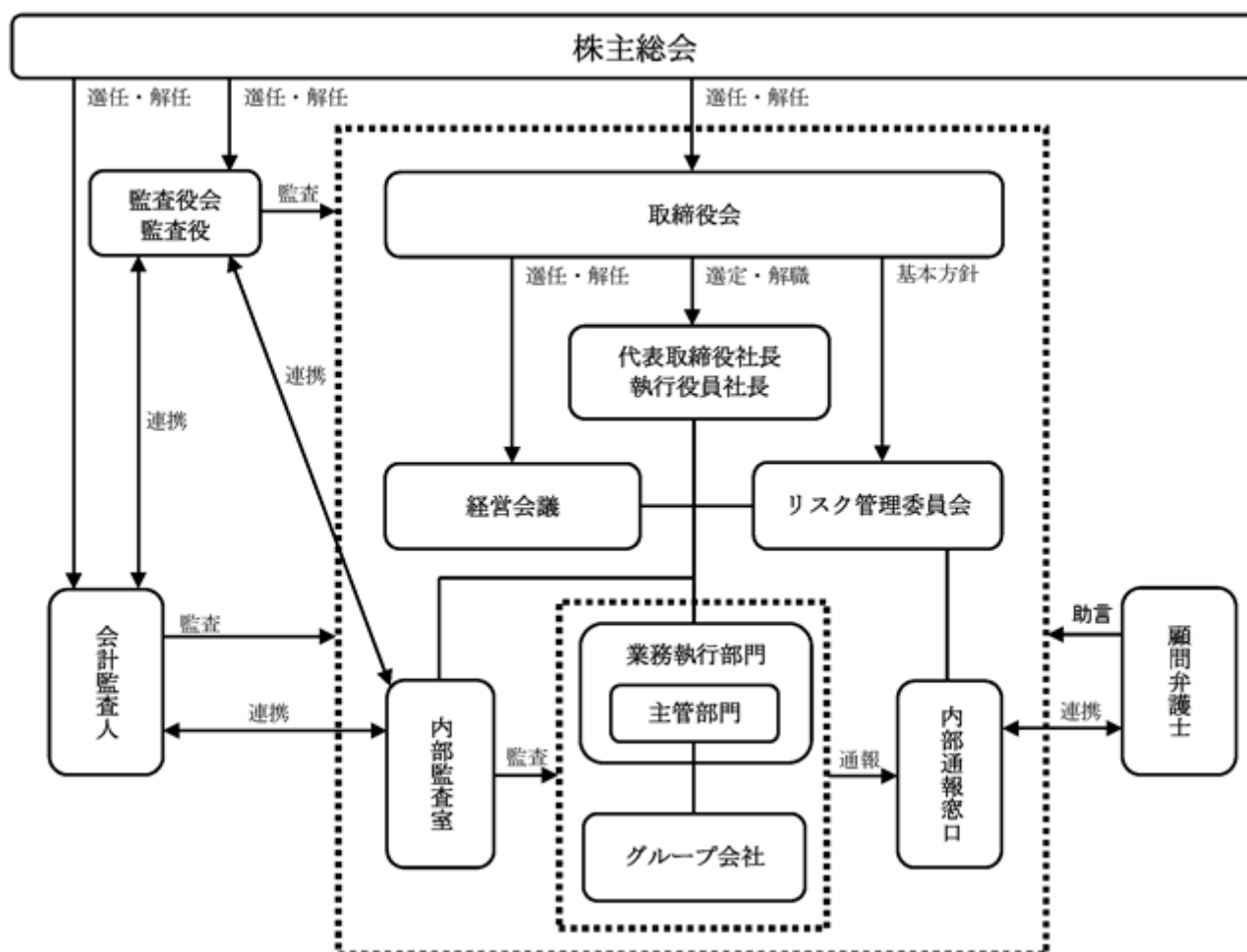
当社は監査役制度を採用しており、監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む3名の監査役により構成され、毎月1回定期的に、また必要に応じて臨時に開催されております。監査役は取締役会への出席のほか、経営会議等の重要会議に出席し、独立した立場から経営の監視を行っております。

なお、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、補欠監査役1名を選任しております。

当社は業務執行の迅速化を目的に執行役員制度を採用し、業務執行取締役は全て執行役員を兼務して、業務執行の役割を明示的に分離しております。

また、業務執行を担う経営会議は、執行役員を兼務する取締役で構成され、原則として毎週初に開催しております。

当社の経営組織その他コーポレート・ガバナンス体制の概要は以下のとおりであります。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社は、執行役員制度の導入と経営会議の設置により、経営の管理監督機能と業務執行機能を分離し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図るとともに、複数の社外取締役の選任により意思決定の透明性の強化を実現できるものと考えております。

また、常勤監査役の設置が必須となっている監査役会制度において、社内業務にも精通した常勤監査役が内部統制やリスク管理等の状況を常に監視するとともに、過半数となる社外監査役の選任によって、経営に対する監督機能の向上を図り、経営の公正性及び透明性の確保を推進することが可能なものと判断しております。

ハ、内部統制システムの整備の状況

当社は、代表取締役直属の内部監査室に内部統制評価機能を設置するほか、リスク管理委員会を設置し、グループ全体を対象とする内部統制システムの構築を図っており、当社および子会社からなる企業集団として、業務の適正を確保するための体制の整備に努めております。

また内部統制システムの基本方針を定めるとともに、コンプライアンスポリシー、企業行動規範と社員行動指針を制定し、グループ各社の役員および社員全員が、社会倫理および法令違反の未然防止に努めております。

さらに、法令、社内規則や社会倫理に違反すると疑われる行為があった場合、これを直接通報できる体制を確保するため、倫理・コンプライアンスに関する相談及び通報規程を制定し、社内のほか社外にも通報窓口を設置しております。なお通報者については、本人の希望により匿名性が確保され安全と利益が保障されるよう運営しております。

第三者によるコーポレート・ガバナンス体制への関与状況としましては、顧問弁護士からは顧問契約に基づき必要に応じて助言を受けるほか、内部通報制度における社外の通報窓口として関与を受けております。

また、会計監査人からは、監査契約に基づき、決算期における会計監査を受けております。

ニ、リスク管理体制の整備の状況

当社グループの事業活動全般にわたり生じうるリスクの管理について、リスクマネジメント基本規程を中心に、関連の規程体系を整備しております。

常勤取締役で構成するリスク管理委員会のもと、情報セキュリティ部会、BCP（事業継続計画）部会を置き、テーマごとの課題への取り組みを継続しているほか、リスクアセスメントにより各部門・子会社でのリスク対策を立案、実施するとともに、リスクマネジメント会議の運営により、リスクマネジメント活動を維持、推進しております。

また、内部監査室の内部統制評価機能により、内部統制システムにおける課題、リスクの抽出、評価、対応方針の策定等に取り組んでおります。

不測の事態が発生した場合に迅速に対処し、事業継続および復旧活動を着実にを行うため、危機管理規程を制定し、情報セキュリティ部会、BCP部会における検討を通じ、CSIRTの設置や、全社BCPの策定など、緊急時における対応体制の整備を継続しております。

なお、当社は、反社会的勢力との関係遮断を内部統制システムの法令等遵守・リスク管理事項としてとらえ、企業行動規範と社員行動指針において反社会的勢力との関係遮断を宣言し、反社会的勢力排除に関する規程を制定するなど、反社会的勢力との関係遮断および被害防止に取り組んでおります。

ホ、子会社の業務の適正を確保するための体制整備の状況

社内向けウェブサイトにおいて、グループ会社向けにも内部統制システムの基本方針を掲示し周知徹底を図っております。

また、当社グループ各社の社長および各子会社を主管する部門長をメンバーとするグループ会社連絡会議を四半期毎に開催し、必要事項を共有しております。

子会社の管理については、各子会社経営上の重要事項等に関する当社への報告、事前承認手続き等、関係会社管理に関する基本的事項を関係会社管理規程に規定し運営しております。

子会社各社には、当社から、原則として過半数の取締役および監査役を派遣し、各社の経営管理ならびに職務執行の管理監督を行っているほか、内部監査部門が、年1回、すべての子会社の業務監査を実施して、内部統制システムの構築・運用状況を評価しております。

また、子会社各社においても当社の内部通報制度の利用を可能としており、その旨を各社において周知しております。

ヘ、取締役および監査役の責任免除

当社は、取締役および監査役が期待される役割を十分に発揮できるようにするため、会社法第426条第1項の規定により、取締役（業務執行取締役等である者を除く。）および監査役の同法第423条第1項に規定する損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。

② 内部監査および監査役監査の状況

社長直属の内部監査室は、担当者（4名）により、定期的に業務執行状況について監査を実施し全体の統制を図っております。また、必要に応じて、監査役、会計監査人と連携をとっております。

監査役監査については、取締役会には常に監査役が出席しているほか、経営会議には常勤監査役がオブザーバーとして出席し、独立した立場で経営の監視を行っております。

また、監査役会においては、各取締役の職務遂行の適法性を監査しておりますが、さらに、必要に応じて会計監査人、内部監査と適宜に情報交換を行い、相互の連携を高めております。

なお、監査役 高井健武氏は弁護士として企業法務に精通しております。また、監査役 斎藤昌治氏は公認会計士ならびに税理士として会計および税務に精通しております。

③ 会計監査の状況

会計監査については、監査法人アヴァンティアと監査契約を結び、会社法監査、金融商品取引法監査を受けており、当社は正確な経営情報、財務情報の提供に配慮しております。

当社の業務を執行した公認会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成等は以下のとおりであります。

業務を執行した公認会計士の氏名	所属する監査法人
小笠原 直	監査法人アヴァンティア
相馬 裕晃	監査法人アヴァンティア

監査業務に係る補助者の構成		所属する監査法人
公認会計士	8名	監査法人アヴァンティア
その他	2名	監査法人アヴァンティア

④ 社外取締役および社外監査役

有価証券報告書提出日現在、社外取締役2名と社外監査役2名を選任しております。

イ. 利害関係等

社外取締役と当社の間に特別の利害関係はありません。また、社外監査役と当社の間に特別の利害関係はありません。

なお、社外取締役 村井純氏、社外監査役 高井健武氏および斎藤昌治氏は当社株式を所有しておりません。

ロ. 企業統治における機能・役割等

当社は、社外取締役および社外監査役が企業統治において果たす機能および役割について、経営の意思決定機能と業務執行の管理監督機能を有する取締役会に対し、社外における豊富な経験や見識に基づく意見や、それぞれ異なる分野の専門的知見に基づく助言を受けることにより、経営者の説明責任が一層果たされ経営の透明性の向上が図られるとともに、より適切な意思決定が可能となるものと考えております。

ハ. 選任状況に関する考え方

当社は、社外取締役および社外監査役を選任するための当社からの独立性に関する基準および方針は定めておりませんが、選任にあたっては証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしております。

社外取締役西川徹矢氏は、警察、防衛省、内閣官房において要職を歴任され豊富な見識を有しております。経営陣とは独立した立場から、経営の透明性の向上とコーポレート・ガバナンスの強化を図っていただけるものと判断し選任しております。

社外取締役村井純氏は、日本のインターネット分野の第一人者として優れた専門的な知見を有しております。経営陣とは独立した立場から、当社の競争環境等を踏まえた中長期的な視点に基づく企業価値向上への支援および取締役会の一層の活性化を促進していただけるものと判断し選任しております。

社外監査役高井健武氏は、弁護士としての高度な専門性に基づく経験や見識から企業経営の健全性、特にコンプライアンスの観点について、適切なアドバイスと監査等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

社外監査役斎藤昌治氏は、公認会計士および税理士としての高度な専門性と豊富な監査経験や見識から適切なアドバイスと監査等に十分な役割を果たしていただけるものと判断し選任しております。

なお、上記4名の社外取締役および社外監査役は、一般株主と利益相反が生ずる恐れはなく、独立の立場を有するものと判断し、独立役員に指定しております。

二. 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等である者を除く。）、監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度として損害賠償責任を負うものとします。なお、当該責任限定が認められるのは、当該取締役（業務執行取締役等である者を除く。）または監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

ホ. 監督、監査における連携等

社外取締役は取締役会等を通じて必要な情報を収集し、独立の立場から意見を表明し経営の意思決定と業務執行の管理監督を行っております。

社外監査役は、常勤監査役と連携し、監査役会が定めた監査方針および計画に基づき監査業務を行っており、監査役会において各監査役の監査方法ならびにその結果について報告を受け協議をするほか、取締役会において適宜意見表明を行っております。

また、社外取締役、社外監査役は、適宜、内部監査室および会計監査人からの報告を受けることで、相互に連携を図っております。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額および対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる役 員の員数 (人)
		基本報酬	利益連動株式 報酬	利益連動給与	
取締役 (社外取締役を除く。)	135,560	122,278	10,493	2,788	7
監査役 (社外監査役を除く。)	15,000	15,000	—	—	1
社外役員	29,688	29,688	—	—	4

ロ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

総額 (千円)	対象となる役 員の員数(人)	内容
73,559	4	使用人としての給与であります。

ハ. 役員の報酬等の額またはその算定方法の決定に関する方針の内容および決定方法

当社の役員の報酬等の額は、役位別テーブルに基づき会社業績および個人の貢献度に応じて定められる固定報酬部分と、年度の利益額に直接連動して支給額が決定される当社株式による利益連動報酬部分（以下利益連動株式報酬）および現金による利益連動報酬部分（以下利益連動給与）により構成されております。

平成20年6月24日開催の第1回定時株主総会において、取締役の報酬限度額（年額400百万円以内、ただし使用人給与分は除きます。）を決議しておりますが、利益連動株式報酬は、上記報酬限度額とは別枠で、「株式給付信託」の導入を平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会において決議しております。

利益連動株式報酬は取締役の報酬と当社の株式価値との連動性をより明確にし、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的としており、平成28年3月期まで導入していた取締役の業績賞与（利益連動給与）を廃止し、平成28年5月11日開催の第171回取締役会において新たな利益連動給与と合わせて決議し導入したものであります。

取締役には、各事業年度に関して、役員株式給付規程に基づき以下算式によりポイントが付与されます。取締役に付与される1事業年度当たりのポイント数の合計は、65,000ポイントを上限としており、取締役に付与されるポイントは、役員株式給付規程に定める受益者要件を満たした場合、退任時に所定の受益者確定手続を行うことにより、1ポイント当たり当社普通株式1株に換算されます。（ただし、当社株式について、株式分割、株式無償割当てまたは株式併合等が行われた場合には、その比率等に応じて、換算比率について合理的な調整を行います。）

（株式給付ポイントの算式）

連結営業利益額 × 連結営業利益額に応じた給付算出係数（係数1）× 役位係数（係数2）× 連結営業利益額の対前期成長係数（係数3）÷ 本株式の信託簿価 × 70%

なお、付与ポイントの算出において1ポイント未満の端数が生じた場合は、1ポイントに切り上げる。

係数1 給付算出係数

連結営業利益額	給付算出係数
2,300百万円以上2,600百万円未満	0.35%
2,600百万円以上3,000百万円未満	0.40%
3,000百万円以上3,400百万円未満	0.50%
3,400百万円以上3,800百万円未満	0.60%
3,800百万円以上4,200百万円未満	0.70%
4,200百万円以上4,600百万円未満	0.80%
4,600百万円以上5,000百万円未満	0.90%
5,000百万円以上	1.00%

係数2 役位係数

役位	役位係数
取締役会長	0.9
取締役社長執行役員社長	1.0
取締役執行役員副社長	0.8
取締役専務執行役員	0.7
取締役常務執行役員	0.6
取締役執行役員	0.5

係数3 連結営業利益額の対前期成長係数

対前期伸び率	成長係数
100%未満	0 (ただし、計画達成時は0.5とする)
100%以上105%未満	0.5
105%以上130%未満	1.0
130%以上	1.5

また、役位毎の付与上限数は、取締役会長 12,300ポイント、取締役社長執行役員社長 13,700ポイント、取締役執行役員副社長 11,000ポイント、取締役専務執行役員 9,600ポイント、取締役常務執行役員 8,200ポイント、取締役執行役員 6,900ポイントになります。

なお、株式給付ポイント算式の信託簿価は939円となります。

利益連動給与は以下算式により算出され、1事業年度あたりの合計は26,158千円を上限とし、株式給付ポイントの付与に合わせ支給する制度としております。

(利益連動給与の算式)

連結営業利益額 × 連結営業利益額に応じた給付算出係数(係数1) × 役位係数(係数2) × 連結営業利益額の対前期成長係数(係数3) × 30%

また、役位毎の上限支給額は、取締役会長 4,050千円、取締役社長執行役員社長 4,500千円、取締役執行役員副社長 3,600千円、取締役専務執行役員 3,150千円、取締役常務執行役員 2,700千円、取締役執行役員 2,250千円になります。

平成30年3月期を基準年度とした取締役に対する利益連動株式報酬および利益連動給与の支給はありませんでした。

⑥ 取締役の定数

当社の取締役は11名以内とする旨定款に定めております。

⑦ 取締役の選任決議要件

取締役の選任決議については議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、また、その決議は累積投票によらない旨を定款に定めております。

⑧ 剰余金の配当等の決議機関

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

⑨ 自己株式の取得

当社は、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、取締役会の決議をもって自己株式の買受けができる旨定款に定めております。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を目的に、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議

決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。

⑪ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

5 銘柄 651,463千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
該当事項はありません。

ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額ならび
に当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額
該当事項はありません。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）	監査証明業務に基づく報酬（千円）	非監査業務に基づく報酬（千円）
提出会社	32,500	—	32,500	—
連結子会社	—	—	—	—
計	32,500	—	32,500	—

② 【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

④ 【監査報酬の決定方針】

該当事項はありません。

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。
また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成29年4月1日から平成30年3月31日まで）の財務諸表について、監査法人アヴァンティアにより監査を受けております。

3. 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入しております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,969,436	5,103,468
受取手形及び売掛金	5,895,122	5,782,189
商品	456,522	332,967
仕掛品	225,120	484,836
前払費用	2,413,182	2,750,530
繰延税金資産	150,475	134,106
その他	236,012	189,049
貸倒引当金	△469	△1,322
流動資産合計	14,345,404	14,775,826
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,233,754	1,442,815
減価償却累計額	△655,800	△675,595
建物（純額）	577,954	767,219
構築物	40,664	40,664
減価償却累計額	△28,431	△29,316
構築物（純額）	12,232	11,348
車両運搬具	6,406	6,406
減価償却累計額	△6,406	△6,406
車両運搬具（純額）	0	0
工具、器具及び備品	1,378,073	1,781,497
減価償却累計額	△753,746	△918,000
工具、器具及び備品（純額）	624,326	863,497
土地	55,126	55,126
リース資産	402,007	378,316
減価償却累計額	△340,436	△336,957
リース資産（純額）	61,571	41,358
建設仮勘定	15,156	—
有形固定資産合計	1,346,367	1,738,549
無形固定資産		
のれん	843,761	152,951
ソフトウェア	541,836	550,683
リース資産	133,229	86,098
その他	8,575	8,327
無形固定資産合計	1,527,402	798,061
投資その他の資産		
投資有価証券	333,885	1,307,300
敷金及び保証金	994,261	1,073,354
繰延税金資産	56,886	54,773
その他	126,811	170,361
貸倒引当金	△8,296	△8,296
投資その他の資産合計	1,503,549	2,597,494
固定資産合計	4,377,318	5,134,105
資産合計	18,722,723	19,909,931

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31 日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31 日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2, 867, 411	2, 748, 653
1年内返済予定の長期借入金	534, 202	531, 596
リース債務	108, 353	104, 275
未払金	618, 048	630, 891
未払法人税等	530, 930	525, 444
前受収益	2, 845, 290	3, 879, 240
賞与引当金	120, 201	119, 679
受注損失引当金	5, 796	9, 357
その他	661, 403	1, 075, 266
流動負債合計	8, 291, 638	9, 624, 406
固定負債		
長期借入金	531, 596	—
リース債務	208, 585	104, 037
退職給付に係る負債	6, 316	6, 120
役員株式給付引当金	—	10, 493
従業員株式給付引当金	44, 656	72, 354
固定負債合計	791, 155	193, 005
負債合計	9, 082, 793	9, 817, 411
純資産の部		
株主資本		
資本金	1, 000, 000	1, 000, 000
資本剰余金	3, 825, 181	3, 819, 308
利益剰余金	5, 453, 035	5, 904, 684
自己株式	△665, 155	△666, 330
株主資本合計	9, 613, 061	10, 057, 661
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金	4, 943	11, 413
為替換算調整勘定	19, 564	17, 540
その他の包括利益累計額合計	24, 507	28, 953
新株予約権	200	—
非支配株主持分	2, 160	5, 903
純資産合計	9, 639, 930	10, 092, 519
負債純資産合計	18, 722, 723	19, 909, 931

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	37,109,690	38,432,160
売上原価	28,637,905	29,963,012
売上総利益	8,471,785	8,469,148
販売費及び一般管理費	※1, ※2 6,025,165	※1, ※2 6,244,972
営業利益	2,446,620	2,224,175
営業外収益		
受取利息	2,014	1,952
受取手数料	2,741	2,758
助成金収入	1,950	3,050
持分法による投資利益	55,224	114,220
保険配当金	3,052	1,400
投資事業組合運用益	—	8,676
保険解約返戻金	2,671	18,184
その他	5,442	6,541
営業外収益合計	73,098	156,784
営業外費用		
支払利息	9,560	5,502
支払手数料	22,344	14,117
為替差損	12,021	9,414
投資事業組合運用損	8,208	—
その他	3,259	2,165
営業外費用合計	55,393	31,200
経常利益	2,464,324	2,349,759
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	※3 37,531	※3 3,130
減損損失	—	※4 158,706
その他	—	5,000
特別損失合計	37,531	166,836
税金等調整前当期純利益	2,426,793	2,183,122
法人税、住民税及び事業税	886,671	919,635
法人税等調整額	77,360	12,725
法人税等合計	964,031	932,360
当期純利益	1,462,761	1,250,762
非支配株主に帰属する当期純損失 (△)	△28,593	△2,236
親会社株主に帰属する当期純利益	1,491,354	1,252,998

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
当期純利益	1,462,761	1,250,762
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	654	6,469
為替換算調整勘定	1,428	△2,023
その他の包括利益合計	※2,082	※4,446
包括利益	1,464,844	1,255,208
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,493,437	1,257,444
非支配株主に係る包括利益	△28,593	△2,236

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,537,180	4,447,572	△338,277	8,646,475
当期変動額					
剰余金の配当			△485,891		△485,891
親会社株主に帰属する当期純利益			1,491,354		1,491,354
自己株式の取得				△450,475	△450,475
自己株式の処分		326,359		123,597	449,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△38,357			△38,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	288,001	1,005,463	△326,878	966,586
当期末残高	1,000,000	3,825,181	5,453,035	△665,155	9,613,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	4,288	18,136	22,424	200	47,409	8,716,510
当期変動額						
剰余金の配当						△485,891
親会社株主に帰属する当期純利益						1,491,354
自己株式の取得						△450,475
自己株式の処分						449,956
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△38,357
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	654	1,428	2,082	—	△45,248	△43,165
当期変動額合計	654	1,428	2,082	—	△45,248	923,420
当期末残高	4,943	19,564	24,507	200	2,160	9,639,930

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000,000	3,825,181	5,453,035	△665,155	9,613,061
当期変動額					
剰余金の配当			△801,350		△801,350
親会社株主に帰属する当期純利益			1,252,998		1,252,998
自己株式の取得				△1,289	△1,289
自己株式の処分		105		114	220
連結子会社の増資による持分の増減		△5,979			△5,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△5,873	451,648	△1,174	444,600
当期末残高	1,000,000	3,819,308	5,904,684	△666,330	10,057,661

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	4,943	19,564	24,507	200	2,160	9,639,930
当期変動額						
剰余金の配当						△801,350
親会社株主に帰属する当期純利益						1,252,998
自己株式の取得						△1,289
自己株式の処分						220
連結子会社の増資による持分の増減						△5,979
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,469	△2,023	4,446	△200	3,743	7,989
当期変動額合計	6,469	△2,023	4,446	△200	3,743	452,589
当期末残高	11,413	17,540	28,953	－	5,903	10,092,519

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,426,793	2,183,122
減価償却費	656,038	633,468
のれん償却額	532,103	532,103
減損損失	—	158,706
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,302	853
賞与引当金の増減額 (△は減少)	12,446	△521
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	△30,097	3,560
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△5,305	△195
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	10,493
従業員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	44,656	27,697
受取利息及び受取配当金	△2,024	△1,952
持分法による投資損益 (△は益)	△55,224	△114,220
支払利息	9,560	5,502
固定資産除却損	37,531	3,130
投資事業組合運用損益 (△は益)	8,208	△8,676
売上債権の増減額 (△は増加)	△592,190	108,591
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△294,193	△132,080
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△250,389	△323,530
仕入債務の増減額 (△は減少)	466,895	△116,130
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△46,214	25,332
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△36,892	1,398,690
その他	11,310	△43,118
小計	2,894,313	4,350,826
利息及び配当金の受取額	2,024	1,952
利息の支払額	△9,569	△5,501
法人税等の支払額	△843,281	△895,820
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,043,487	3,451,456

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社株式の取得による支出	—	△245,000
有形固定資産の取得による支出	△345,068	△687,825
有形固定資産の売却による収入	260	—
ソフトウェアの取得による支出	△175,654	△299,657
無形固定資産の売却による収入	55,013	—
投資有価証券の取得による支出	△80,000	△646,183
出資金の分配による収入	12,728	49,989
貸付けによる支出	△512	—
貸付金の回収による収入	1,112	240
敷金及び保証金の差入による支出	△962	△80,528
敷金及び保証金の回収による収入	791	1,362
投資活動によるキャッシュ・フロー	△532,291	△1,907,603
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	△78,742	△75,389
長期借入金の返済による支出	△552,202	△534,202
長期借入れによる収入	18,000	—
自己株式の売却による収入	※2 449,956	220
自己株式の取得による支出	※2 △450,475	△1,289
配当金の支払額	△483,687	△798,755
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△55,013	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,152,165	△1,409,415
現金及び現金同等物に係る換算差額	497	△405
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	359,528	134,032
現金及び現金同等物の期首残高	4,609,908	4,969,436
現金及び現金同等物の期末残高	※1 4,969,436	※1 5,103,468

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

株式会社アクシス

株式会社ソフトウェアサービス

Cyber Security LAC Co., Ltd.

アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社

ネットエージェント株式会社

株式会社ジャパン・カレント

(2) 主要な非連結子会社の名称等

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 2社

主要な会社名

KDDIデジタルセキュリティ株式会社

株式会社ベネッセインフォシエル

(2) 持分法を適用していない関連会社（スワットブレインズ株式会社）は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

(3) KDDIデジタルセキュリティ株式会社は、新たに合弁会社として設立したため、当連結会計年度より持分法適用の範囲に含めております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

ロ デリバティブ

時価法

ハ たな卸資産

(イ) 商品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 仕掛品

…主に個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

主に定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 賞与引当金

株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス及びアイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社は、従業員の賞与の支給に充てるため、支給対象期間に基づく賞与支給見込額を計上しております。

ハ 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

ニ 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

ホ 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

Cyber Security LAC Co., Ltd. は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会 (IASB) 及び米国財務会計基準審議会 (FASB) は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわせない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

適用時期については、現在検討中です。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり
ます。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「その他」に含めていた「保険解約返戻金」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「その他」に表示していた8,114千円は、「保険解約返戻金」2,671千円、「その他」5,442千円として組み替えております。

(追加情報)

(株式会社アジアリンク株式の取得)

当社は、平成30年2月14日開催の取締役会において、株式会社アジアリンク（以下、「アジアリンク」といいます。）の全株式を取得し完全子会社化（以下、「本件買収」といいます。）することについて決議し、平成30年4月2日にアジアリンクの株式（発行済株式の100.0%）を取得し、子会社化いたしました。

(1) 株式取得の理由

情報セキュリティ人材は、2020年には20万人不足すると予測されており、その確保と育成はあらゆる産業においても喫緊の課題となっています。このような状況下において当社は、主力サービスであるセキュリティ監視センター「JSOC」による運用監視サービスを中心にサービスの高度化や規模拡大を進めていますが、セキュリティ対策需要の伸長に伴って人材が逼迫するなか、その確保が重大な経営課題となっています。

アジアリンクは、ネットワーク構築を軸としたシステムインテグレーション事業・コンサルティング事業・ITエンジニア派遣事業を長年にわたり展開しており、システムインテグレーション・ネットワークインテグレーション分野における経験豊富な技術者が多数在籍しているだけでなく、その採用や育成にも独自の強みを持っています。アジアリンクとは、これまでも運用監視システムの保守・メンテナンスなどサポート業務において協力関係にあり、このたびセキュリティ事業のさらなる拡大に向けた事業基盤の強化を図ることを目的に同社を子会社化することといたしました。

当社は今後とも、新卒採用やキャリア採用の強化、さらにはM&A等によるセキュリティ人材の確保と育成を基軸に事業基盤をより強化し、セキュリティ事業拡大に取り組んでまいります。

なお、本件買収対価は、代表取締役社長の田邊克重氏ほかアジアリンクのすべての株主合計3名（以下、「本売主」といいます。）に対して、現金及び当社普通株式によって本売主のアジアリンク株式の持分比率に応じて支払われます。本件買収対価のうち、当社普通株式部分については、自己株式の処分によって充当しております。

(2) 異動する子会社（株式会社アジアリンク）の概要

①	名称	株式会社アジアリンク
②	所在地	東京都品川区東品川2丁目2番4号 天王洲ファーストタワー 18F
③	代表者の役職・氏名	代表取締役社長 田邊 克重
④	事業内容	情報通信事業
⑤	資本金	3,000万円
⑥	設立年月日	平成19年8月1日

(3) 株式取得の相手先の概要

①	氏名	田邊 克重
②	住所	東京都港区
③	上場会社と 当該個人の関係	当社と同氏が代表取締役社長を務める株式会社 アジアリンクは、平成29年4月14日付で当社の セキュリティサービス事業の運用・開発につ いて業務提携契約を締結しております。

①	氏名	宮川 浩史
②	住所	埼玉県鴻巣市
③	上場会社と 当該個人の関係	当社と同氏が専務取締役を務める株式会社アジ アンリンクは、平成29年4月14日付で当社のセ キュリティサービス事業の運用・開発について 業務提携契約を締結しております。

①	氏名	金子 奏元
②	住所	東京都品川区
③	上場会社と 当該個人の関係	当社と同氏が常務取締役を務める株式会社アジ アンリンクは、平成29年4月14日付で当社のセ キュリティサービス事業の運用・開発について 業務提携契約を締結しております。

(4) 取得株式数、取得価額及び取得前後の所有株式の状況

①	異動前の所有株 式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0%)
②	取得株式数	200株 (議決権の数：200個)
③	取得価額	739,997千円
④	異動後の所有株 式数	200株 (議決権の数：200個) (議決権所有割合：100.0%)

(注) 取得価額につきましては、デュー・ディリジェンスを通じて、その事業内容や直近の事業成績の進捗状況、将来の財務予測数値などを勘案し、第三者のファイナンシャルアドバイザーによるDCF法による評価、及び統合によるコストナジエ効果等の企業価値評価も踏まえて企業価値を算出しており、その価値評価の範囲内であるため、十分に妥当性のある価額であると判断しております。

(5) 日程

①	取締役会決議日	平成30年2月14日
②	契約締結日	平成30年2月14日
③	株式譲渡実行日	平成30年4月2日

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

1. 株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の第9回定時株主総会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の取締役（社外取締役は除きます。）に対する株式報酬制度「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

株式給付信託は、予め当社が定めた役員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした取締役（社外取締役を除きます。）に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、取締役に対し役員株式給付規程に基づき定まる数のポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得した時に当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。取締役が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役の退任時となります。取締役に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。株式給付信託の導入により、取締役に対して中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を参考に取締役に対しても同取扱いを読み替えて適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、149,958千円及び159,700株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

2. 従業員向け株式給付信託

当社は、平成28年6月21日開催の取締役会決議に基づき、平成28年9月29日より、当社の従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託」（以下、「本制度」といいます。）を導入しております。

(1) 取引の概要

従業員向け株式給付信託は、予め当社が定めた従業員株式給付規程に基づき、一定の要件を満たした従業員に対し、当社株式等を給付する仕組みです。

当社は、従業員に対しポイントを付与し、一定の条件により受給権を取得したときに当該付与ポイントに相当する当社株式等を給付します。従業員が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として退職時となります。従業員に対し給付する株式については、予め信託設定した金銭により将来分も含め取得し、信託財産として分別管理するものとします。従業員向け株式給付信託の導入により、従業員の株価及び業績向上への意欲や士気が高まることが期待されます。

企業会計基準委員会が公表した「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第30号 平成27年3月26日）を適用し、本制度に関する会計処理としては、信託の資産及び負債を企業の資産及び負債として貸借対照表に計上する総額法を適用しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末における当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、299,822千円及び319,300株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

当社及び株式会社アクシスにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行18行（前連結会計年度は21行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成30年 3 月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,970,000千円	8,420,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,970,000	8,420,000

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
給料手当及び賞与	2,596,214千円	2,598,803千円
退職給付費用	110,364	107,590
賃借料	535,822	626,634
のれん償却額	532,103	532,103

※2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
	332,206千円	293,703千円

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
建物	35,894千円	1,006千円
工具、器具及び備品	1,419	684
リース資産	—	50
ソフトウェア	217	1,388
計	37,531	3,130

※4 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
東京都墨田区	セキュリティソリューションサー ビス事業	のれん

(1) 資産のグルーピング方法

のれんについては、原則として、会社単位をグルーピングとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

ネットエージェント株式会社の株式取得時に発生したのれんについて、想定していた超過収益力が見込めなくなったことから、当該のれんの未償却残高の全額を減損損失として計上しております。

(3) 減損損失の金額

158,706千円であります。

(4) 回収可能価額の算定方法

のれんの回収可能価額については、将来の事業計画等に基づいて算定しております。

なお、前連結会計年度については、該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	943千円	9,325千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	943	9,325
税効果額	△289	△2,855
その他有価証券評価差額金	654	6,469
為替換算調整勘定：		
当期発生額	1,428	△2,023
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	1,428	△2,023
その他の包括利益合計	2,082	4,446

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式(注)1,2,3	1,311,600	479,630	479,170	1,312,060
合計	1,311,600	479,630	479,170	1,312,060

(注)1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する当社株式(当連結会計年度期首一株、当連結会計年度末479,100株)が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加のうち、479,100株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の取得による増加であり、530株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少のうち、479,100株は株式給付信託及び従業員向け株式給付信託への第三者割当による自己株式処分による減少であり、70株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権 の目的となる 株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (千円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オプションとしての 新株予約権	—	—	—	—	—	200
合計		—	—	—	—	—	200

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	279,086	11.00	平成28年3月31日	平成28年6月22日
平成28年11月4日 取締役会	普通株式	206,804	8.00	平成28年9月30日	平成28年12月5日

(注)平成28年11月4日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金3,832千円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	利益剰余金	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日

(注)平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	26,683,120	—	—	26,683,120
合計	26,683,120	—	—	26,683,120
自己株式				
普通株式（注）1, 2, 3	1,312,060	880	180	1,312,760
合計	1,312,060	880	180	1,312,760

（注）1. 普通株式の自己株式の株式数には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する当社株式（当連結会計年度期首479,100株、当連結会計年度末479,000株）が含まれております。

2. 自己株式の株式数の増加は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3. 自己株式の株式数の減少のうち、100株は従業員向け株式給付信託の給付による減少であり、80株は単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成29年6月19日 定時株主総会	普通株式	310,201	12.00	平成29年3月31日	平成29年6月20日
平成29年11月2日 取締役会	普通株式	491,148	19.00	平成29年9月30日	平成29年12月4日

（注）1. 平成29年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金5,749千円が含まれております

2. 平成29年11月2日取締役会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金9,102千円が含まれております。

3. 平成29年11月2日取締役会決議による1株当たり配当額には、設立10周年記念配当10円を含んでおります。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成30年6月19日 定時株主総会	普通株式	284,342	利益剰余金	11.00	平成30年3月31日	平成30年6月20日

（注）平成30年6月19日定時株主総会決議による配当金の総額には、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の信託財産として資産管理サービス信託銀行株式会社（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金5,269千円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
現金及び預金勘定	4,969,436千円	5,103,468千円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	4,969,436	5,103,468

※2 「追加情報」に記載のとおり、株式給付信託及び従業員向け株式給付信託の導入に伴う自己株式の売却による収入ならびに、同制度の導入に伴う当社株式の取得による支出を含んでおります。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

(ア) 有形固定資産

主に本社事務所用設備(建物)及びシステムインテグレーションサービス事業におけるコンピュータ機器及び什器(「工具、器具及び備品」)であります。

(イ) 無形固定資産

ソフトウェアであります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(貸主側)

1. ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

2. 転リース取引に該当し、かつ、利息相当額控除前の金額で連結貸借対照表に計上している額

(1) リース債権及びリース投資資産

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産	88,578	60,277

(2) リース債務

(単位: 千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動負債	90,355	54,463

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金調達については多角的な方法により調達することを方針としており、資金運用については主に短期的な預金など安全性及び流動性が高い金融商品で運用しております。デリバティブ取引は、金利、為替変動等によるリスクの回避に限定し、投機的な取引は行わない方針です。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

受取手形及び売掛金には顧客の信用リスクがありますが、販売管理規程に従って取引先ごとに回収期日管理と残高管理を行うことにより当該リスクの低減を図っております。

投資有価証券は非上場株式及び投資事業組合出資であり、実質価額の変動等に伴う価格変動リスクがありますが、発行体の財務状況や財産、運用状況等を定期的に把握することによりリスク管理を行っております。

買掛金及び未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日です。

長期借入金、営業取引に係る資金調達であり、金利の変動リスクがあります。

また、当社グループでは、担当部署が適時に資金繰り計画を作成・更新するとともに、手元流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。時価の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件によった場合、当該価額が異なる場合があります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません。（（注）2. 参照）

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	4,969,436	4,969,436	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,895,122	5,895,122	—
資産計	10,864,559	10,864,559	—
(1) 買掛金	2,867,411	2,867,411	—
(2) 未払金	618,048	618,048	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	1,065,798	1,065,798	—
(4) リース債務（1年内返済予定の ものを含む）	316,939	315,069	△1,869
負債計	4,868,197	4,866,327	△1,869
デリバティブ取引	—	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額（千円）	時価（千円）	差額（千円）
(1) 現金及び預金	5,103,468	5,103,468	—
(2) 受取手形及び売掛金	5,782,189	5,782,189	—
資産計	10,885,658	10,885,658	—
(1) 買掛金	2,748,653	2,748,653	—
(2) 未払金	630,891	630,891	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定の 長期借入金を含む）	531,596	531,596	—
(4) リース債務（1年内返済予定の ものを含む）	208,312	207,632	△679
負債計	4,119,454	4,118,774	△679
デリバティブ取引	—	—	—

（注） 1. 金融商品の時価の算定方法及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期のものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 受取手形及び売掛金

受取手形及び売掛金はほとんどが短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

(4) リース債務（1年内返済予定のものを含む）

リース債務の時価は、元利金の合計額を同様の新規リース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
その他有価証券		
非上場株式	175,504	1,133,818
投資事業組合出資	158,380	173,482

非上場株式については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、上記表の「資産」には含めておりません。

3. 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	5,886,482	8,639	—	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
受取手形及び売掛金	5,782,189	—	—	—

4. 長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度（平成29年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	534,202	531,596	—	—	—	—
リース債務	108,353	104,193	78,976	21,572	3,843	—
合計	642,555	635,789	78,976	21,572	3,843	—

当連結会計年度（平成30年3月31日）

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	531,596	—	—	—	—	—
リース債務	104,275	79,182	21,011	3,843	—	—
合計	635,871	79,182	21,011	3,843	—	—

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額 175,504千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 158,380千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、その他有価証券には含めておりません。

当連結会計年度（平成30年3月31日）

該当事項はありません。

なお、非上場株式（連結貸借対照表計上額 1,133,818千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、また、投資事業組合出資（連結貸借対照表計上額 173,482千円）については、組合財産が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められているもので構成されていることから、その他有価証券には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

該当事項はありません。

3. 減損処理を行った有価証券

該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定拠出年金制度及び退職金前払制度並びに退職一時金制度を採用しております。

当連結会計年度末においては、当社、株式会社アクシス、株式会社ソフトウェアサービス、アイ・ネット・リリー・コーポレーション株式会社及びネットエージェント株式会社は確定拠出年金制度及び退職金前払制度を採用しております。また、Cyber Security LAC Co., Ltd. は退職一時金制度を採用しております。

Cyber Security LAC Co., Ltd. が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
退職給付に係る負債の期首残高	11,621千円	6,316千円
退職給付費用	15,344	7,774
退職給付の支払額	—	—
制度への拠出額	△19,972	△8,237
外貨換算差額	△677	267
退職給付に係る負債の期末残高	6,316	6,120

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	59,291千円	65,734千円
年金資産	△52,975	△59,613
	6,316	6,120
非積立型制度の退職給付債務	—	—
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,316	6,120
退職給付に係る負債	6,316	6,120
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	6,316	6,120

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	15,344千円	7,774千円
----------------	----------	---------

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）208,700千円、当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）225,298千円であります。

株式会社ソフトウェアサービスの退職一時金制度から確定拠出年金制度への資産移換額は69,299千円であり、当連結会計年度末において、すべて移換が完了しております。

(ストック・オプション等関係)

1. 自社株式オプションに係る当初の資産計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成29年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年 4 月 1 日 至 平成30年 3 月31日)
新株予約権戻入益	—	200

3. 自社株式オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) 自社株式オプションの内容

	株式会社ラック 第1回新株予約権
付与対象者の区分及び人数	当社子会社の取締役 1 名
株式の種類別の自社株式オプションの数(注) 1	普通株式 200,000株
付与日	平成28年 3 月29日
権利確定条件	(注) 2
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自平成28年 3 月29日 至平成38年 3 月27日

(注) 1. 株式数に換算して記載しております。

2. (1) 割当日から本新株予約権の行使期間の終期に至るまでの間に金融商品取引所における当社普通株式の普通取引終値の1ヶ月間の平均値が一度でも500円を下回った場合、新株予約権者は残存するすべての本新株予約権を行使期間の満期日までに行使しなければならないものとする。但し、次に掲げる場合に該当するときはこの限りではない。
- ・当社の開示情報に重大な虚偽が含まれることが判明した場合
 - ・当社が法令や金融商品取引所の規則に従って開示すべき重要な事実を適正に開示していなかったことが判明した場合
 - ・当社が上場廃止となったり、倒産したり、その他本新株予約権発行日において前提とされていた事情に大きな変更が生じた場合
 - ・その他、当社が新株予約権者の信頼を著しく害すると客観的に認められる行為をなした場合
- (2) 新株予約権者の相続人による本新株予約権の行使は認めない。
- (3) 本新株予約権の行使によって、当社の発行済株式総数が当該時点における授權株式数を超過することとなるときは、当該本新株予約権の行使を行うことはできない。
- (4) 各本新株予約権1個未満の行使を行うことはできない。
- (5) その他、新株予約権者の知見に基づき開発された新規の製品・サービスが当社グループにおいて一定の売上高の達成を条件とするなど、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約において定めるものとする。

(2) 自社株式オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成30年3月期）において存在した自社株式オプションを対象とし、自社株式オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① 自社株式オプションの数

	株式会社ラック 第1回新株予約権
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	200,000
付与	—
失効	200,000
権利確定	—
未確定残	—
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	株式会社ラック 第1回新株予約権
権利行使価格 (円)	973
行使時平均株価 (円)	—
付与日における公正な評価単価 (円)	1

4. 自社株式オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	52,769千円	52,345千円
従業員株式給付引当金	13,673	25,368
賞与引当金	44,300	43,034
確定拠出年金	5,134	5,556
たな卸資産評価損	9,718	9,206
業績賞与関連	15,164	11,488
減価償却超過額	27,092	19,987
退職制度移換精算金	5,006	—
未実現利益	8,776	5,994
その他	28,147	20,934
繰延税金資産小計	209,782	193,917
評価性引当額	△238	—
繰延税金資産合計	209,544	193,917
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,181	△5,037
繰延税金負債合計	△2,181	△5,037
繰延税金資産の純額	207,362	188,880

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	150,475千円	134,106千円
固定資産－繰延税金資産	56,886	54,773

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当連結会計年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.6	0.6
住民税均等割	0.3	0.3
評価性引当額等	1.4	1.2
役員報酬否認	0.3	0.2
損金不算入ののれん償却額	6.8	9.8
税額控除	△0.1	—
子会社株式取得関連費用	—	1.1
その他	△0.5	△1.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	39.7	42.7

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

当社は、賃貸借契約に基づき使用する事務所等について、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが、当該債務に関連する賃借資産の使用期間が明確でなく、現在のところ移転等も予定されていないことから、資産除去債務を合理的に見積もることができません。そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上しておりません。

(賃貸等不動産関係)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、「セキュリティソリューションサービス事業」及び「システムインテグレーションサービス事業」の2つを報告セグメントとしております。

「セキュリティソリューションサービス事業」は、お客様の情報セキュリティ強化に向けたコンサルティングや情報セキュリティ教育、システム環境の構築、ホームページやサーバの診断、運用監視サービス、及び情報セキュリティ関連製品の販売、並びに保守サービスを提供しております。

「システムインテグレーションサービス事業」は、基盤系システムや業務系アプリケーションシステム、Web系アプリケーションシステムなどの設計・開発・保守サービス、ソリューションサービス、及びHW/SWの販売、並びにIT保守サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自平成28年4月1日 至平成29年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	11,783,462	25,326,227	37,109,690	—	37,109,690
セグメント間の内部売上 高又は振替高	14,371	388,722	403,094	△403,094	—
計	11,797,834	25,714,950	37,512,785	△403,094	37,109,690
セグメント利益	2,588,696	2,197,250	4,785,947	△2,339,327	2,446,620
セグメント資産	5,050,441	7,245,978	12,296,419	6,426,303	18,722,723
その他の項目					
減価償却費	372,175	176,300	548,475	107,562	656,038
のれん償却額	73,248	458,854	532,103	—	532,103
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	234,361	202,040	436,402	145,143	581,545

当連結会計年度（自平成29年4月1日 至平成30年3月31日）

（単位：千円）

	セキュリティソ リューションサ ービス事業	システムインテ グレーションサ ービス事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	13,333,027	25,099,132	38,432,160	—	38,432,160
セグメント間の内部売上 高又は振替高	107,047	596,070	703,117	△703,117	—
計	13,440,075	25,695,202	39,135,278	△703,117	38,432,160
セグメント利益	2,239,653	2,623,652	4,863,306	△2,639,131	2,224,175
セグメント資産	6,052,816	6,614,211	12,667,027	7,242,904	19,909,931
その他の項目					
減価償却費	364,879	165,736	530,616	102,852	633,468
のれん償却額	73,248	458,854	532,103	—	532,103
減損損失	158,706	—	158,706	—	158,706
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	682,089	105,441	787,530	174,791	962,322

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	37,512,785	39,135,278
セグメント間取引消去	△403,094	△703,117
連結財務諸表の売上高	37,109,690	38,432,160

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,785,947	4,863,306
セグメント間取引消去	—	—
全社費用（注）	△2,339,327	△2,639,131
連結財務諸表の営業利益	2,446,620	2,224,175

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,296,419	12,667,027
セグメント間取引消去	△55,873	△83,614
全社資産（注）	6,482,176	7,326,518
連結財務諸表の資産合計	18,722,723	19,909,931

（注）全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	548,475	530,616	107,562	102,852	656,038	633,468
のれん償却額	532,103	532,103	—	—	532,103	532,103
減損損失	—	158,706	—	—	—	158,706
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	436,402	787,530	145,143	174,791	581,545	962,322

（注）有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない当社の管理部門に係る資産であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計
外部顧客への売上高	11,783,462	25,326,227	37,109,690

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

（単位：千円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
みずほ情報総研株式会社	4,179,882	セキュリティソリューションサービス事業 システムインテグレーションサービス事業

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

（単位：千円）

	セキュリティソリューションサービス事業	システムインテグレーションサービス事業	合計
外部顧客への売上高	13,333,027	25,099,132	38,432,160

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の売上高の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーショ ンサービス事 業	全社・消去	合計
減損損失	158,706	—	—	158,706

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーショ ンサービス事 業	全社・消去	合計
当期償却額	73,248	458,854	—	532,103
当期末残高	231,955	611,806	—	843,761

当連結会計年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

(単位：千円)

	セキュリティ ソリューション サービス事 業	システムイン テグレーショ ンサービス事 業	全社・消去	合計
当期償却額	73,248	458,854	—	532,103
当期末残高	—	152,951	—	152,951

(注) セキュリティソリューションサービス事業において、のれんの減損損失158,706千円を計上しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)	
1株当たり純資産額	379円86銭	1株当たり純資産額	397円57銭
1株当たり当期純利益	58円78銭	1株当たり当期純利益	49円39銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。当連結会計年度については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 株主資本において自己株式として計上されている株式給付信託及び従業員向け株式給付信託に残存する自社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めており、また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、株式給付信託は159,700株、従業員向け株式給付信託は319,300株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、株式給付信託は159,700株であり、従業員向け株式給付信託は319,364株であります。

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,354	1,252,998
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,491,354	1,252,998
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,371	25,370
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	株式会社ラック 第1回新株予約権(新株予約権の数2,000個)。 なお、概要は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項(ストック・オプション等関係)」に記載のとおりであります。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定の長期借入金	534,202	531,596	0.41	—
1年以内に返済予定のリース債務	108,353	104,275	1.08	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	531,596	—	—	—
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	208,585	104,037	1.09	平成31年～34年
合計	1,382,737	739,908	—	—

(注) 1. 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
リース債務	79,182	21,011	3,843	—

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	8,796,045	17,919,735	26,786,409	38,432,160
税金等調整前四半期 (当期) 純利益 (千円)	20,101	294,739	810,861	2,183,122
親会社株主に帰属する四半期 (当期) 純利益又は親会社株 主に帰属する四半期純損失 (△) (千円)	△43,722	92,928	421,971	1,252,998
1 株当たり四半期 (当期) 純 利益又は 1 株当たり四半期純 損失 (△) (円)	△1.72	3.66	16.63	49.39

(会計期間)	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益又は 1 株当たり四半期純損失 (△) (円)	△1.72	5.39	12.97	32.76

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3月31日)	当事業年度 (平成30年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,450,903	4,513,683
受取手形	9,695	9,315
売掛金	※15,467,718	※15,221,442
商品	442,403	323,902
仕掛品	153,790	489,196
貯蔵品	8,160	4,080
前渡金	2,289	21
前払費用	※12,372,824	※12,717,285
繰延税金資産	91,550	81,877
関係会社短期貸付金	45,258	—
未収入金	※123,117	※121,692
その他	6,975	141,859
流動資産合計	13,074,688	13,524,356
固定資産		
有形固定資産		
建物	571,124	764,959
構築物	12,232	11,348
工具、器具及び備品	612,127	852,156
土地	55,074	55,074
リース資産	61,571	41,358
建設仮勘定	15,156	—
有形固定資産合計	1,327,286	1,724,898
無形固定資産		
のれん	611,806	152,951
ソフトウェア	492,326	505,668
リース資産	133,229	86,098
その他	8,207	7,959
無形固定資産合計	1,245,569	752,678
投資その他の資産		
投資有価証券	188,660	824,945
関係会社株式	2,261,214	1,818,627
敷金及び保証金	936,389	1,010,355
長期前払費用	※176,625	※1125,925
繰延税金資産	47,817	321,350
その他	15,110	26,160
貸倒引当金	△4,300	△4,300
投資その他の資産合計	3,521,516	4,123,064
固定資産合計	6,094,372	6,600,641
資産合計	19,169,061	20,124,997

(単位：千円)

	前事業年度 (平成29年 3 月31日)	当事業年度 (平成30年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	※12,842,521	※12,655,028
関係会社短期借入金	246,585	312,487
1年内返済予定の長期借入金	534,202	531,596
リース債務	72,463	71,216
未払金	※1501,818	※1603,702
未払費用	※1127,206	※1130,554
未払法人税等	449,887	451,408
前受金	※1125,528	※1373,158
前受収益	※12,755,592	※13,809,180
受注損失引当金	5,796	9,357
その他	222,450	349,492
流動負債合計	7,884,053	9,297,183
固定負債		
長期借入金	531,596	—
リース債務	140,979	69,489
役員株式給付引当金	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	72,354
その他	※1790	※1790
固定負債合計	718,021	153,127
負債合計	8,602,075	9,450,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金		
資本準備金	250,000	250,000
その他資本剰余金	4,107,252	4,107,358
資本剰余金合計	4,357,252	4,357,358
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	5,869,746	5,972,246
利益剰余金合計	5,869,746	5,972,246
自己株式	△665,155	△666,330
株主資本合計	10,561,843	10,663,273
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,943	11,413
評価・換算差額等合計	4,943	11,413
新株予約権	200	—
純資産合計	10,566,986	10,674,686
負債純資産合計	19,169,061	20,124,997

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
売上高	※133,662,014	※135,338,402
売上原価	※126,317,206	※127,789,854
売上総利益	7,344,808	7,548,547
販売費及び一般管理費	※1,※25,190,658	※1,※25,561,707
営業利益	2,154,149	1,986,840
営業外収益		
受取利息	※1400	※1549
受取配当金	※1333,515	※1303,368
投資事業組合運用益	—	8,676
その他	※132,564	※136,389
営業外収益合計	366,480	348,983
営業外費用		
支払利息	※110,439	※16,029
支払手数料	22,344	14,117
為替差損	12,003	11,244
投資事業組合運用損	8,208	—
その他	1,977	562
営業外費用合計	54,972	31,954
経常利益	2,465,657	2,303,869
特別利益		
新株予約権戻入益	—	200
特別利益合計	—	200
特別損失		
固定資産除却損	※337,552	※33,130
関係会社株式評価損	—	887,586
その他	—	5,000
特別損失合計	37,552	895,716
税引前当期純利益	2,428,104	1,408,353
法人税、住民税及び事業税	730,868	771,218
法人税等調整額	61,434	△266,715
法人税等合計	792,303	504,503
当期純利益	1,635,801	903,849

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	3,780,893	4,030,893	4,719,836	4,719,836	△338,277	9,412,452
当期変動額								
剰余金の配当					△485,891	△485,891		△485,891
当期純利益					1,635,801	1,635,801		1,635,801
自己株式の取得							△450,475	△450,475
自己株式の処分			326,359	326,359			123,597	449,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	326,359	326,359	1,149,910	1,149,910	△326,878	1,149,390
当期末残高	1,000,000	250,000	4,107,252	4,357,252	5,869,746	5,869,746	△665,155	10,561,843

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等 合計		
当期首残高	4,288	4,288	200	9,416,940
当期変動額				
剰余金の配当				△485,891
当期純利益				1,635,801
自己株式の取得				△450,475
自己株式の処分				449,956
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	654	654	—	654
当期変動額合計	654	654	—	1,150,045
当期末残高	4,943	4,943	200	10,566,986

当事業年度（自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	1,000,000	250,000	4,107,252	4,357,252	5,869,746	5,869,746	△665,155	10,561,843
当期変動額								
剰余金の配当					△801,350	△801,350		△801,350
当期純利益					903,849	903,849		903,849
自己株式の取得							△1,289	△1,289
自己株式の処分			105	105			114	220
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	105	105	102,499	102,499	△1,174	101,430
当期末残高	1,000,000	250,000	4,107,358	4,357,358	5,972,246	5,972,246	△666,330	10,663,273

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価 差額金	評価・換算差額等合 計		
当期首残高	4,943	4,943	200	10,566,986
当期変動額				
剰余金の配当				△801,350
当期純利益				903,849
自己株式の取得				△1,289
自己株式の処分				220
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	6,469	6,469	△200	6,269
当期変動額合計	6,469	6,469	△200	107,700
当期末残高	11,413	11,413	—	10,674,686

【注記事項】

（重要な会計方針）

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券

時価のあるもの……決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの……移動平均法による原価法を採用しております。

当社が出資する投資事業組合等に対する出資については、当社の持分相当損益を営業外損益に計上し、投資有価証券を加減しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……時価法を採用しております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯蔵品……移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 10～38年

構築物 10～35年

工具、器具及び備品 4～10年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

ソフトウェア

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

のれん

20年以内の合理的な年数で定額法により償却しております。

(3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末における受注契約に係る損失見積額を計上しております。

(3) 役員株式給付引当金

役員株式給付規程に基づく当社役員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 従業員株式給付引当金

従業員株式給付規程に基づく当社従業員への当社株式の交付に備えるため、当事業年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

（追加情報）

（株式会社アジアリンク株式の取得）

株式会社アジアリンク株式の取得に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する注記については、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に同一の内容を記載しておりますので、注記を省略しております。

(貸借対照表関係)

※1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
短期金銭債権	119,846千円	245,765千円
長期金銭債権	3,300	2,690
短期金銭債務	417,059	576,733
長期金銭債務	790	790

※2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行17行（前事業年度は18行）と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	8,900,000千円	8,400,000千円
借入実行残高	—	—
差引額	8,900,000	8,400,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	1,095,580千円	1,531,110千円
外注費他	1,768,994	1,764,579
販売費及び一般管理費	304,843	462,610
営業取引以外の取引高	358,716	330,134

※2 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度37%、当事業年度36%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度63%、当事業年度64%であります。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
給料手当	2,509,397千円	2,548,373千円
賃借料	496,840	588,524
減価償却費	73,021	81,144
のれん償却額	458,854	458,854

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)	当事業年度 (自 平成29年4月1日 至 平成30年3月31日)
建物	35,915千円	1,006千円
工具、器具及び備品	1,419	684
リース資産	—	50
ソフトウェア	217	1,388
計	37,552	3,130

(有価証券関係)

1. 子会社株式及び関連会社株式

前事業年度（平成29年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式2,171,214千円、関連会社株式90,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成30年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式（貸借対照表計上額 子会社株式1,483,627千円、関連会社株式335,000千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

2. 減損処理を行った有価証券

前事業年度（平成29年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成30年3月31日）

当事業年度において、887,586千円（子会社株式 887,586千円）減損処理を行っております。

なお、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式については、事業年度末の財政状態及び今後の収益性等を考慮し、実質価額が著しく低下したと認められた場合に、必要と認められた額について減損処理を行っております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税・未払事業所税	45,767千円	46,090千円
関係会社株式評価損	—	271,778
従業員株式給付引当金	13,673	25,368
業績賞与関連	13,781	11,481
減価償却超過額	27,092	19,889
その他	41,233	33,656
繰延税金資産小計	141,549	408,265
評価性引当額	—	—
繰延税金資産合計	141,549	408,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△2,181	△5,037
繰延税金負債合計	△2,181	△5,037
繰延税金資産の純額	139,367	403,228

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成29年3月31日)	当事業年度 (平成30年3月31日)
法定実効税率	30.9%	30.9%
(調整)		
交際費等一時差異でない項目	0.4	0.6
住民税均等割	0.2	0.4
受取配当金	△4.1	△6.4
のれん償却額	5.8	10.1
その他	△0.6	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	32.6	35.8

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	571,124	258,751	1,006	63,909	764,959	662,083
	構築物	12,232	—	—	884	11,348	29,316
	工具、器具及び備品	612,127	445,363	684	204,649	852,156	871,742
	土地	55,074	—	—	—	55,074	—
	リース資産	61,571	—	50	20,162	41,358	333,238
	建設仮勘定	15,156	26,973	42,130	—	—	—
	計	1,327,286	731,089	43,871	289,605	1,724,898	1,896,381
無形固定資産	のれん	611,806	—	—	458,854	152,951	—
	ソフトウェア	492,326	294,199	1,388	279,468	505,668	—
	リース資産	133,229	—	—	47,130	86,098	—
	その他	8,207	—	—	247	7,959	—
	計	1,245,569	294,199	1,388	785,701	752,678	—

(注) 当期増加額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物	・・・本社レイアウト変更工事	174,635千円
	本社増床工事	37,991千円
	福岡オフィスレイアウト変更工事	35,551千円
工具、器具及び備品	・・・事業用情報機器等の取得	306,415千円
ソフトウェア	・・・事業用ソフトウェアの取得及び開発費用	294,199千円

【引当金明細表】

(単位：千円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	4,300	—	—	4,300
受注損失引当金	5,796	10,159	6,598	9,357
役員株式給付引当金	—	10,493	—	10,493
従業員株式給付引当金	44,656	27,791	93	72,354

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	普通株式 100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	_____
買取り・買増し手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由により、電子公告 によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行う。 公告掲載URL https://www.lac.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、以下に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- ① 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- ② 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- ③ 募集株式または募集新株予約権の割当てを受ける権利
- ④ 単元未満株式の買増しを請求することができる権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第10期）（自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日）平成29年6月19日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成29年6月19日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第11期第1四半期）（自 平成29年4月1日 至 平成29年6月30日）平成29年8月9日関東財務局長に提出

（第11期第2四半期）（自 平成29年7月1日 至 平成29年9月30日）平成29年11月9日関東財務局長に提出

（第11期第3四半期）（自 平成29年10月1日 至 平成29年12月31日）平成30年2月9日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成29年6月21日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります。

平成30年4月24日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券届出書（第三者割当による自己株式の処分）及びその添付書類

平成30年3月7日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成30年 6 月18日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員 業務執行社員	公認会計士	小笠原 直	印
----------------	-------	-------	---

業務執行社員	公認会計士	相馬 裕晃	印
--------	-------	-------	---

＜財務諸表監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラック及び連結子会社の平成30年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

＜内部統制監査＞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ラックの平成30年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ラックが平成30年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が連結財務諸表に添付する形で別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成30年 6 月18日

株式会社ラック

取締役会 御中

監査法人アヴァンティア

代表社員
業務執行社員 公認会計士 小笠原 直 印

業務執行社員 公認会計士 相馬 裕晃 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラックの平成29年4月1日から平成30年3月31日までの第11期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め、全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ラックの平成30年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が財務諸表に添付する形で別途保管しております。

2. X B R L データは監査の対象には含まれておりません。